



S I H D

平成24年度の中間決算と経営戦略について

2012年（平成24年）11月

株式会社 池田泉州ホールディングス

株式会社 池田泉州銀行

(目次)



1. 平成24年度中間期の業績	02
1. 01. 池田泉州銀行の概要	03
1. 02. 平成24年度中間期の業績（損益の状況）	04
1. 03. トップライン（コア業務粗利益）の状況	05
1. 04. 預金	06
1. 05. 貸出金	07
1. 05. 1. 貸出金（事業性貸出）	08
1. 05. 2. 貸出金（住宅ローン）	09
1. 06. 平成24年度中間期末の預貸金残高	10
1. 07. 預り資産（含む、個人預金）	11
1. 08. 有価証券	12
1. 09. 経費の状況	13
1. 10. 不良債権比率、金融円滑化法への取組み	14
1. 11. 自己資本比率と資本配賦・リスクの状況	15
1. 12. 平成24年度の業績予想	16
2. 経営戦略について	17
2. 01. マーケット	18
2. 02. 基本戦略と環境の変化	19
2. 02. 1. 効率化戦略	20
2. 02. 2. アライアンス戦略	21
2. 02. 2. 1. アライアンス戦略【自治体と連携強化】	22
（補）地元の活性化：地域ブランドの発信	23
2. 02. 2. 2. アライアンス戦略【海外ビジネスネットワーク】	24
2. 02. 3. 成長戦略：3つの独自戦略	
2. 02. 3. 1. 成長戦略：3つの独自戦略【アジアチャイナ】	25
2. 02. 3. 2. 成長戦略：3つの独自戦略【プライベートバンキング】	26
2. 02. 3. 3. 成長戦略：3つの独自戦略【先進テクノ】	27
2. 03. 今後の取り組みについて	28
2. 03. 1. 店舗・ATMネットワークの拡充	29
2. 03. 2. 提案力の強化：提案推進室	30
2. 03. 3. アライアンス拡充：証券子会社設立検討開始	31
2. 03. 4. 更なるコスト削減	32
2. 04. 中期経営計画について	33

※ 平成22年5月1日付で、当社子会社である旧池田銀行と旧泉州銀行は、存続会社を旧池田銀行として合併し、商号を池田泉州銀行に変更しております。このため、池田泉州銀行単体においては、合併後に残高・損益の計数が以前と比較して変動しております。上記の理由により、本決算説明資料においては、池田泉州銀行【単体】の計数について、各期の比較のため、平成22年度の計数は、特に記載のない限り、旧池田銀行（平成22年5月以降は池田泉州銀行）と旧泉州銀行（平成22年4月）の計数を単純合算したものを記載しております。

※ 平成21年度以前の計数は、旧池田銀行と旧泉州銀行2行の単体ベースの計数を単純合算したものです。



S I H D

1. 平成24年度中間期の業績

- ※ 平成22年5月1日付で、当社子会社である旧池田銀行と旧泉州銀行は、存続会社を旧池田銀行として合併し、商号を池田泉州銀行に変更しております。このため、池田泉州銀行単体においては、合併後に残高・損益の計数が以前と比較して変動しております。上記の理由により、本決算説明資料においては、池田泉州銀行【単体】の計数について、各期の比較のため、平成22年度の計数は、特に記載のない限り、旧池田銀行（平成22年5月以降は池田泉州銀行）と旧泉州銀行（平成22年4月）の計数を単純合算したものを記載しております。
- ※ 平成21年度以前の計数は、旧池田銀行と旧泉州銀行2行の単体ベースの計数を単純合算したものです。

1. 01. 池田泉州銀行の概要

【プロフィール】

設立日	昭和26年9月1日
所在地	大阪市北区茶屋町18番14号
代表者	代表取締役頭取 藤田 博久
資本金	507億円
店舗数	140ヶ店
店舗外ATM	185ヶ所（駅のATM 68ヶ所含む）

（平成24年9月末現在）

【全国地銀における順位】

預金残高	H24年3月末	地銀	第16位
貸出残高	H24年3月末	地銀	第15位
不良債権比率	H24年3月末	地銀	第3位
保険販売実績	H23年下期	地銀	第5位
外貨両替取扱高	H23年以降	地銀	トップクラス

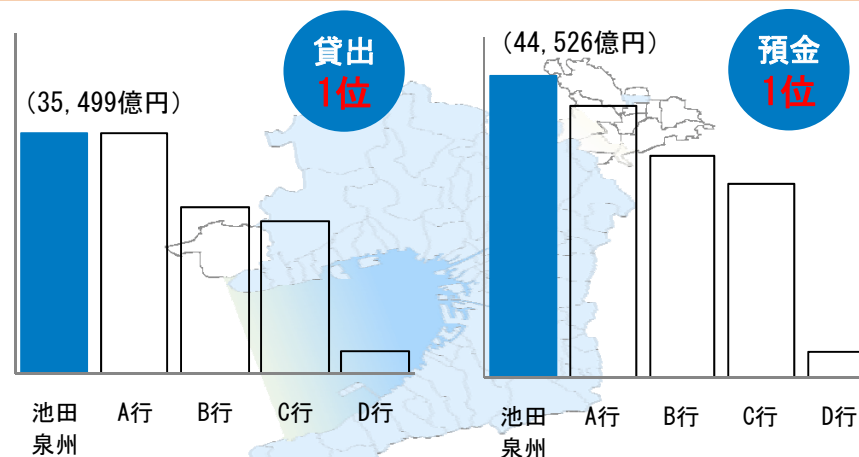


（当行調べ）

【経営統合と合併】

平成21年	10月	池田泉州ホールディングス設立
平成22年	5月	子銀行が合併 「池田泉州銀行」誕生
平成24年	1月	システム統合完了
	6月	新経営体制スタート
平成25年	5月	合併3周年 

【阪神間の地銀における順位】



（大阪および神戸に本店を置く地銀・第二地方銀行と比較
平成24年9月末現在／当行調べ）

1.02. 平成24年度中間期の業績（損益の状況）

（単位：百万円）

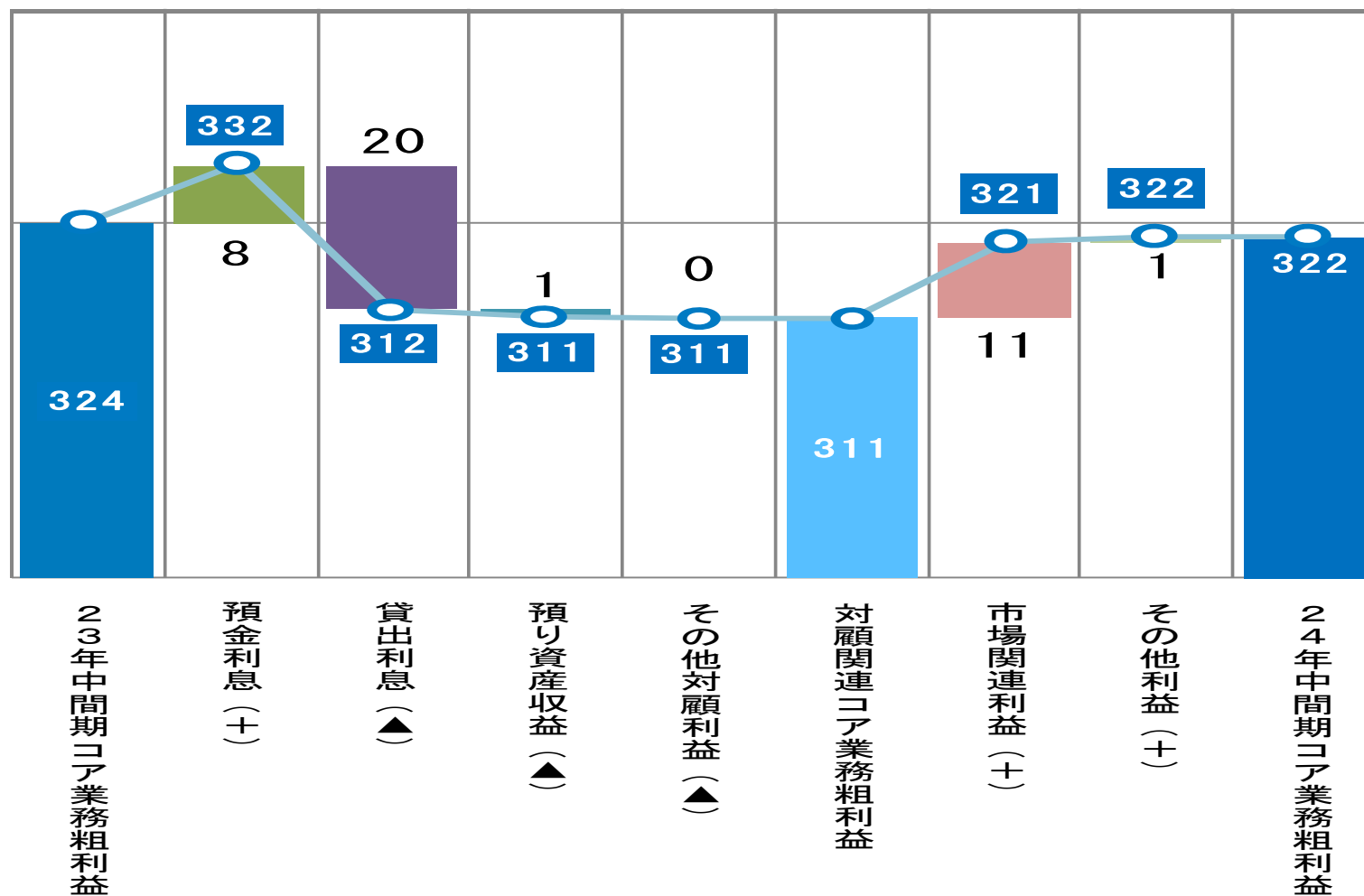
（銀行単体）

		23年中間期	24年中間期	23年中間期比
1	業務粗利益 ①	38,887	37,982	▲905
2	資金利益	30,215	29,538	▲677
3	役務取引等利益	1,527	1,668	141
4	その他業務利益	7,144	6,774	▲370
5	経費（▲）	25,407	24,202	▲1,205
6	うち人件費（▲）	12,341	11,902	▲439
7	うち物件費（▲）	11,819	11,180	▲639
8	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	13,480	13,779	299
9	コア業務純益	7,003	8,013	1,010
10	国債等債券損益 ②	6,477	5,766	▲711
11	一般貸倒引当金繰入額（▲） ③	2,516	5,344	2,828
12	業務純益	10,964	8,435	▲2,529
13	臨時損益	▲8,017	▲4,809	3,208
14	うち不良債権処理額（▲） ④	4,007	1,194	▲2,813
15	うち株式等関係損益	▲1,634	▲1,706	▲72
16	うち統合関連費用（▲）	1,943	1,019	▲924
17	経常利益	2,946	3,625	679
18	特別損益	▲174	▲26	148
19	税引前中間純利益	2,772	3,599	827
20	法人税等合計（▲）	▲770	288	1,058
21	法人税、住民税及び事業税（▲）	42	206	164
22	法人税等調整額（▲）	▲813	81	894
23	中間純利益	3,543	3,311	▲232
24	コア業務粗利益 ①－②	32,410	32,215	▲195
25	与信関連費用 ③＋④	6,524	6,539	15

1.03. トップライン（コア業務粗利益）の状況

- コア業務粗利益は前年比ほぼ横ばい。
- 貸出利回り低下による貸出利息減少を預金利息の低下と市場関連利益の増加によりカバー。

（単位：億円）

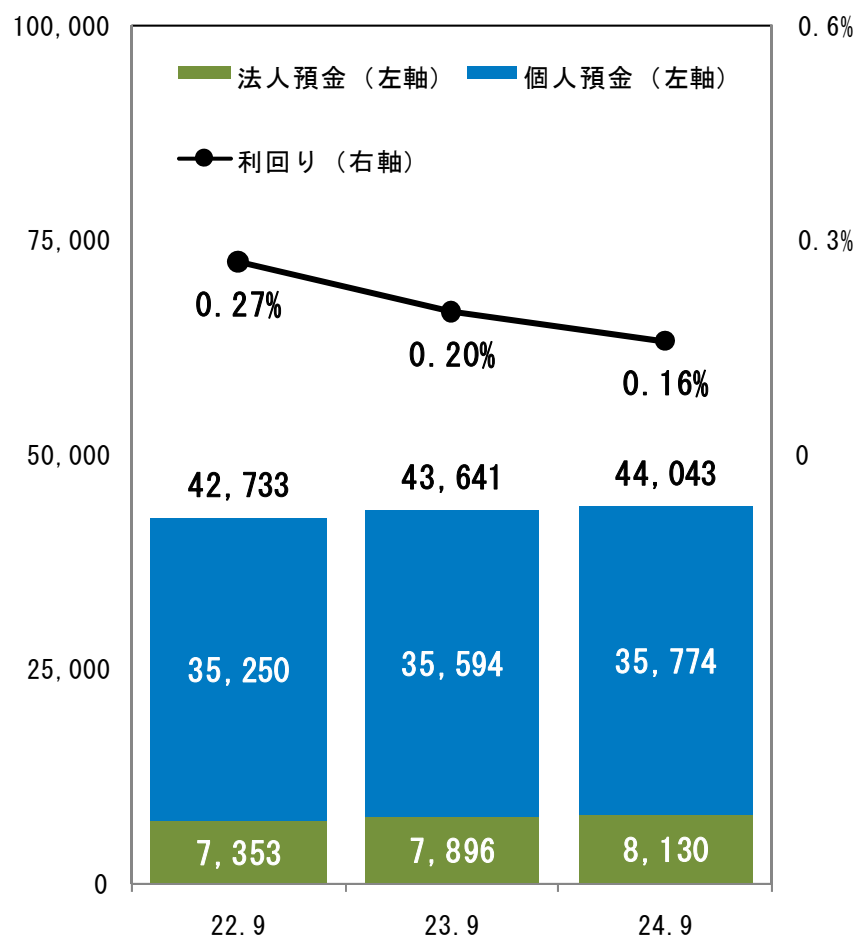


1.04. 預金

- 預金は安定的に増加。利回りも着実に低下。

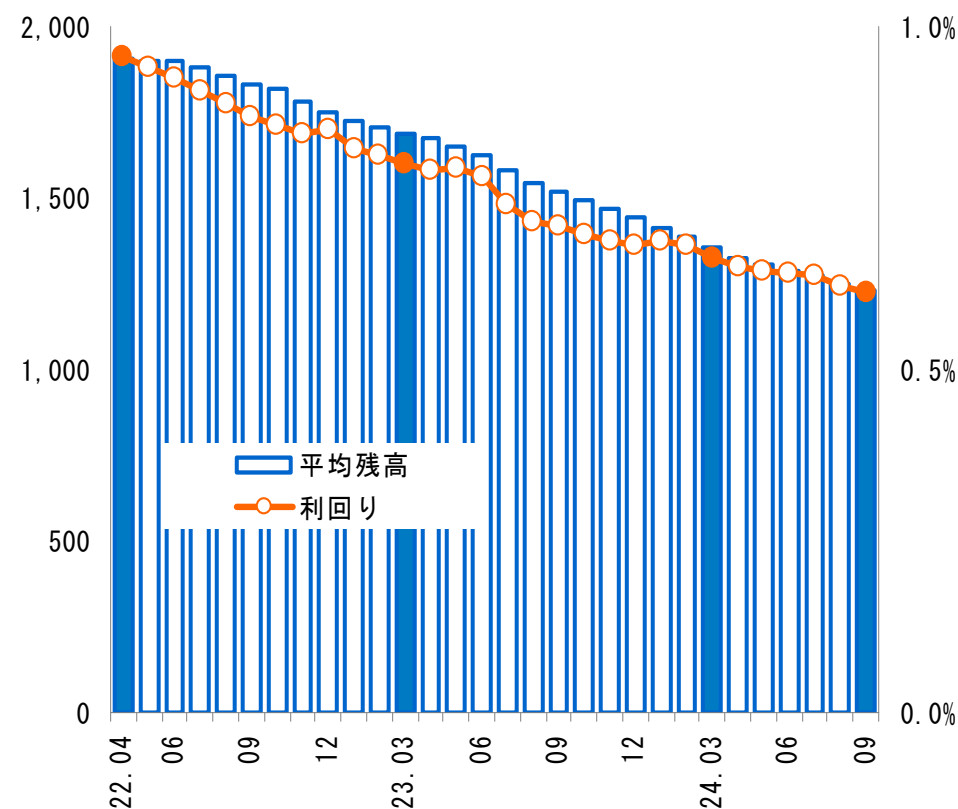
【預金平均残高と利回りの推移】

(単位：億円)



【インターネット預金の推移】

(単位：億円)



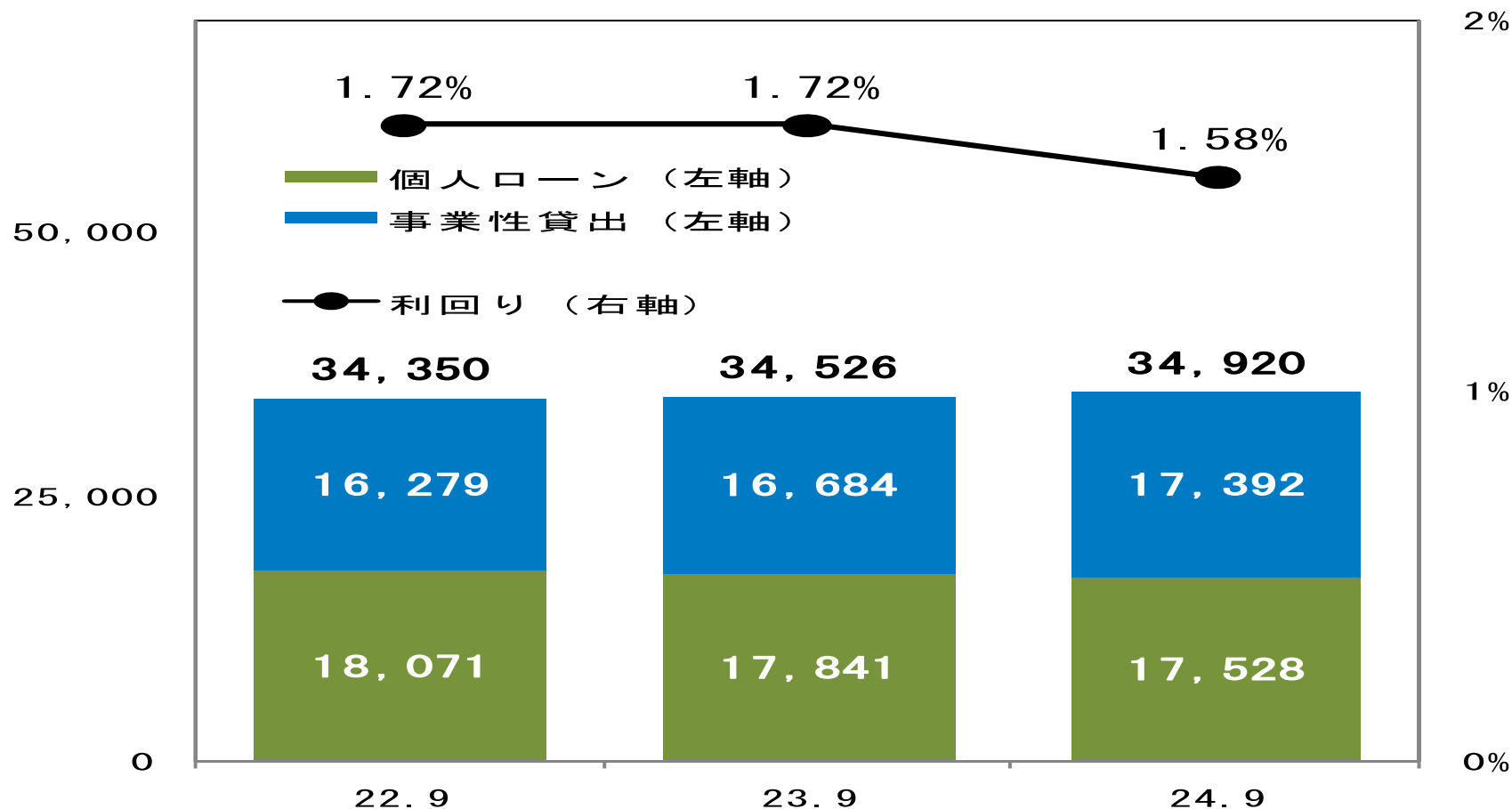
1.05. 貸出金

- 貸出金は前期比増加。住宅ローンの減少を事業性貸出でカバー。
- 金利環境は厳しく、利回りは低下。

【貸出金平均残高と利回りの推移】

(単位：億円)

(単位：億円)

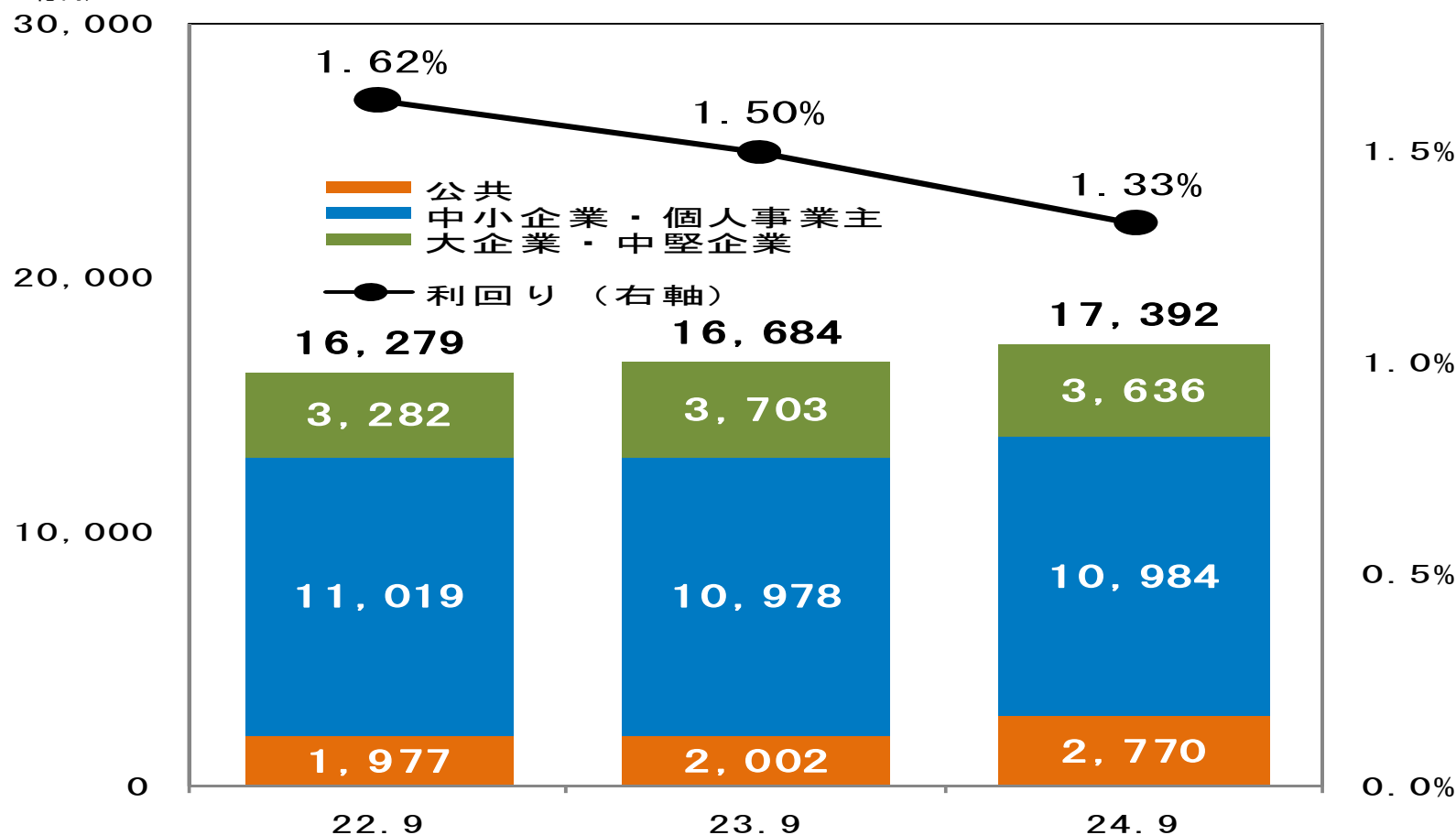


1.05. 1. 貸出金（事業性貸出）

- 事業性貸出は前年比プラス700億円、地公体向けや「アジアチャイナ」関連が寄与。
- 企業向けは競争激化もあり、利回りは低下。

【事業性貸出および地公体向け貸出】

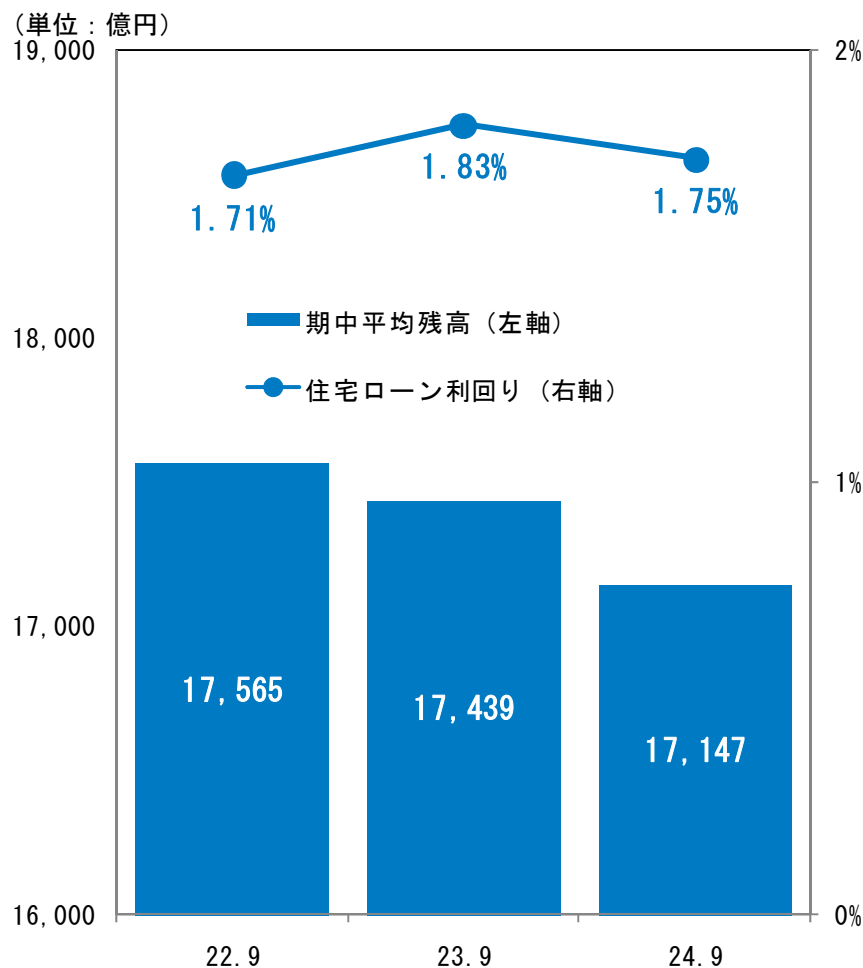
（単位：億円）



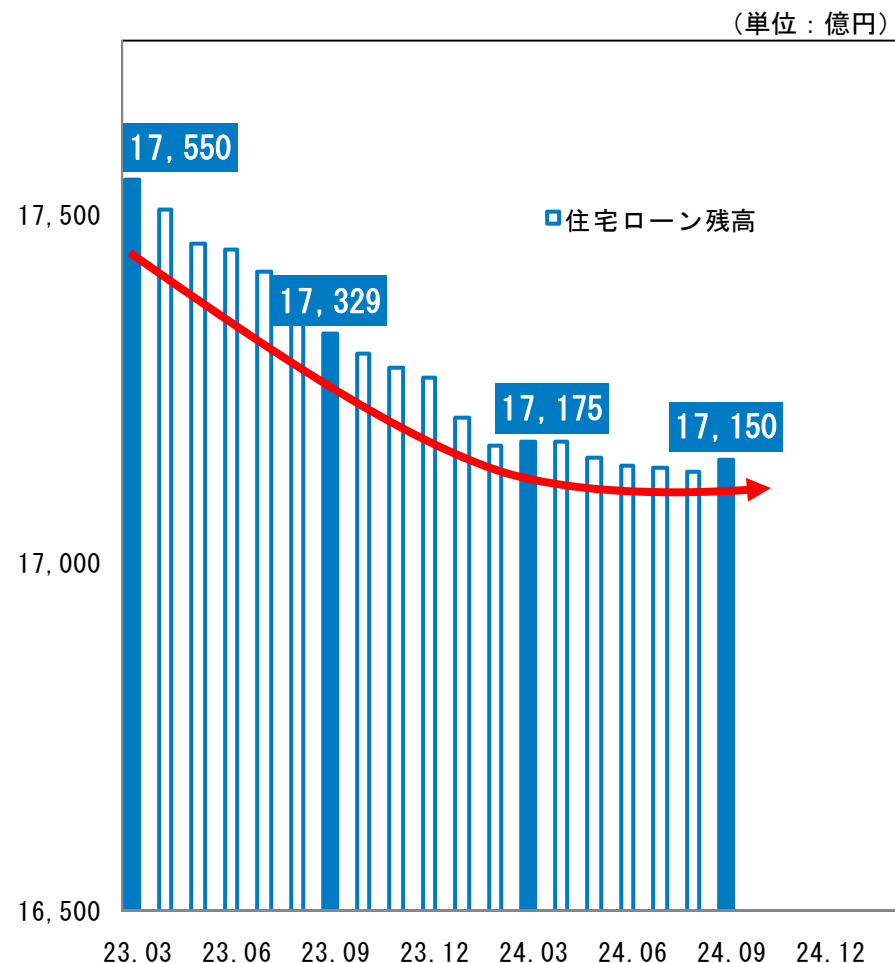
1.05. 2. 貸出金（住宅ローン）

- 住宅ローンについては、「質」を重視した取り組みを継続。
- 優良業者との取引拡大。残高の減少に歯止め。

【住宅ローン平均残高と利回りの推移】



【住宅ローンの残高の推移】



1. 06. 平成24年度中間期末の預貸金残高

(単位：百万円)

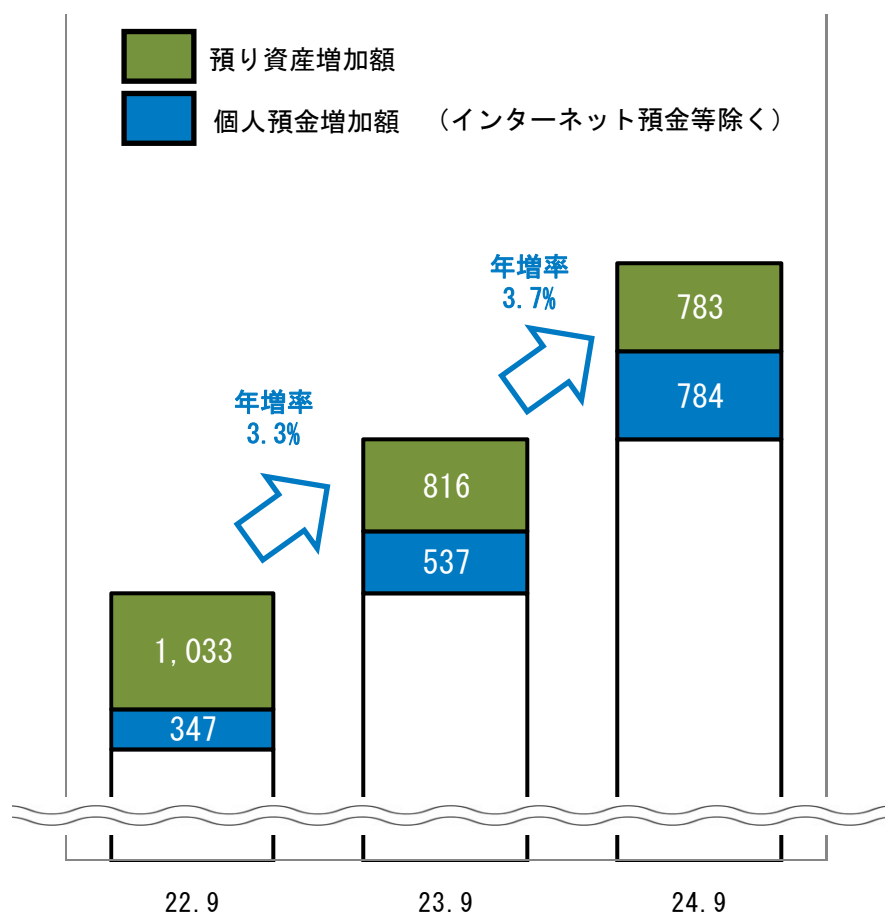
(預金、貸出、有価証券 期末残高)		23年9月末	24年3月末	24年9月末	23年9月末比	24年3月末比
1	預金	4,354,242	4,407,710	4,452,618	98,376	44,908
2	貸出金	3,461,785	3,527,485	3,549,963	88,178	22,478
3	有価証券	1,205,314	1,203,706	1,219,208	13,894	15,502
(預金の種類別内訳・期末残高)						
4	個人預金	3,543,249	3,566,886	3,609,570	66,321	42,684
5	法人預金	810,992	840,823	843,047	32,055	2,224
6	一般法人	686,703	739,224	725,996	39,293	▲13,228
7	金融機関	12,927	5,176	7,928	▲4,999	2,752
8	公金	111,361	96,422	109,122	▲2,239	12,700
9	合計	4,354,242	4,407,710	4,452,618	98,376	44,908
10	うち外貨預金	14,801	13,145	16,482	1,681	3,337
(貸出金の種類別内訳・期末残高)						
11	貸出金	3,461,785	3,527,485	3,549,963	88,178	22,478
12	事業性貸出金	1,692,046	1,768,632	1,797,897	105,851	29,265
13	個人ローン	1,769,738	1,758,852	1,752,066	▲17,672	▲6,786
14	住宅ローン	1,731,979	1,720,255	1,714,965	▲17,014	▲5,290
15	その他ローン	37,759	38,597	37,100	▲659	▲1,497

1.07. 預り資産（含む、個人預金）

- 個人預金に預り資産を加えた残高は着実に増加。基盤の拡大は順調。
- 公共債の販売が順調。商品ラインナップの拡充を図る。

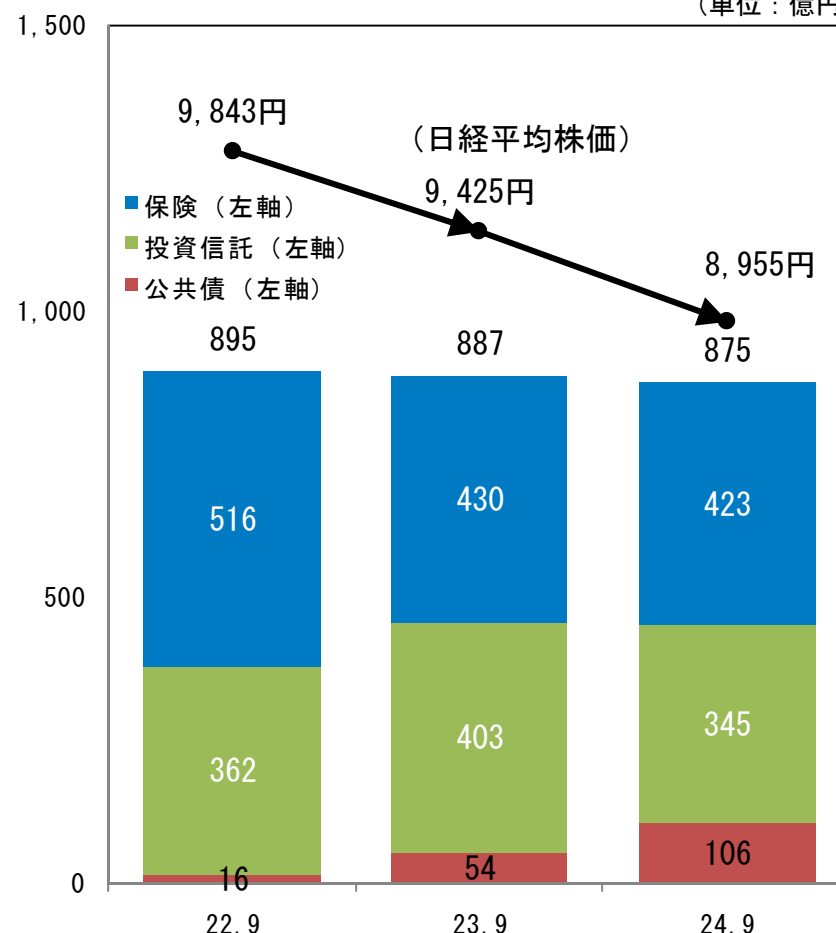
【個人預金+預り資産の増加額】

（単位：億円）



【預り資産販売額の推移】

（単位：億円）

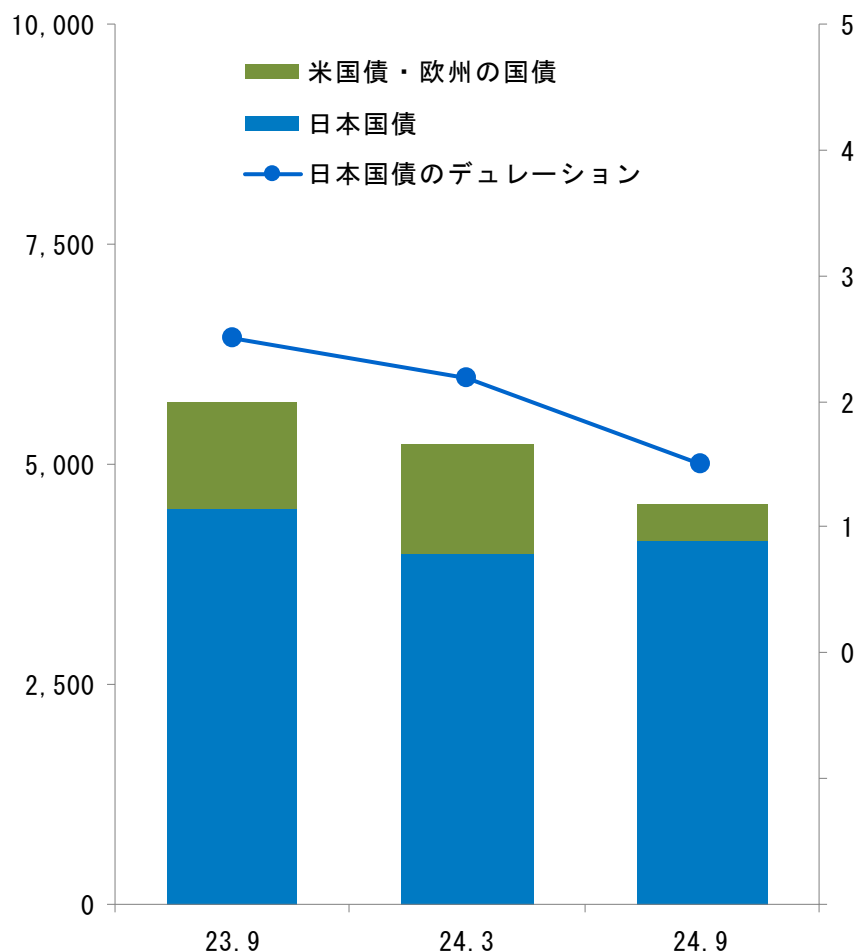


1.08. 有価証券

- 日本国債のデュレーションは更に短期化。金利上昇リスクを抑制。

【国債残高とデュレーション】

(単位：億円／取得原価)



【有価証券の含み損益の状況】

(単位：年) (その他有価証券で時価のあるもの)

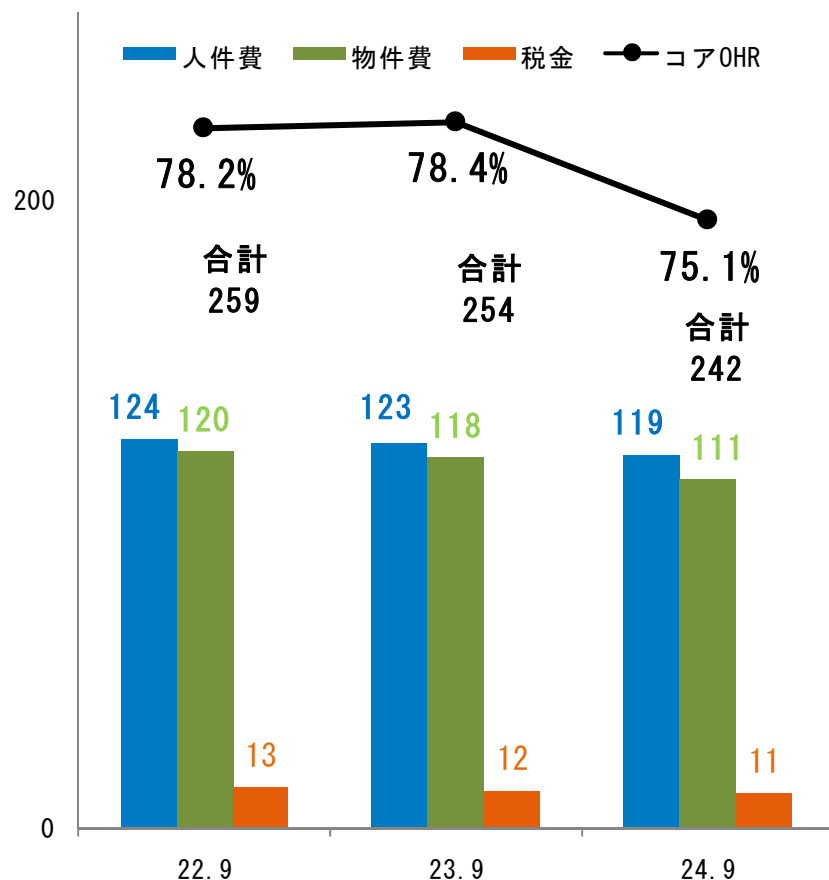
	24.3		24.9			
	取得 原価	評価 差額	取得 原価	(前期比)	評価 差額	(前期比)
株式	620	▲58	589	(▲31)	▲91	(▲33)
債券	6,550	25	6,457	(▲93)	26	(1)
国債	3,983	0	4,126	(143)	1	(1)
地方債	774	5	609	(▲165)	3	(▲2)
社債	1,792	19	1,721	(▲71)	21	(2)
その他	4,373	▲84	4,715	(342)	▲71	(13)
合計	11,543	▲117	11,762	(219)	▲136	(▲19)

1. 09. 経費の状況

- 物件費中心に経費は着実に減少し、前期比マイナス12億円。コアOHRも低下。
- 更なる効率化に取り組み、収益性の向上を図る。

【経費の内訳と経費率】

(単位：億円)



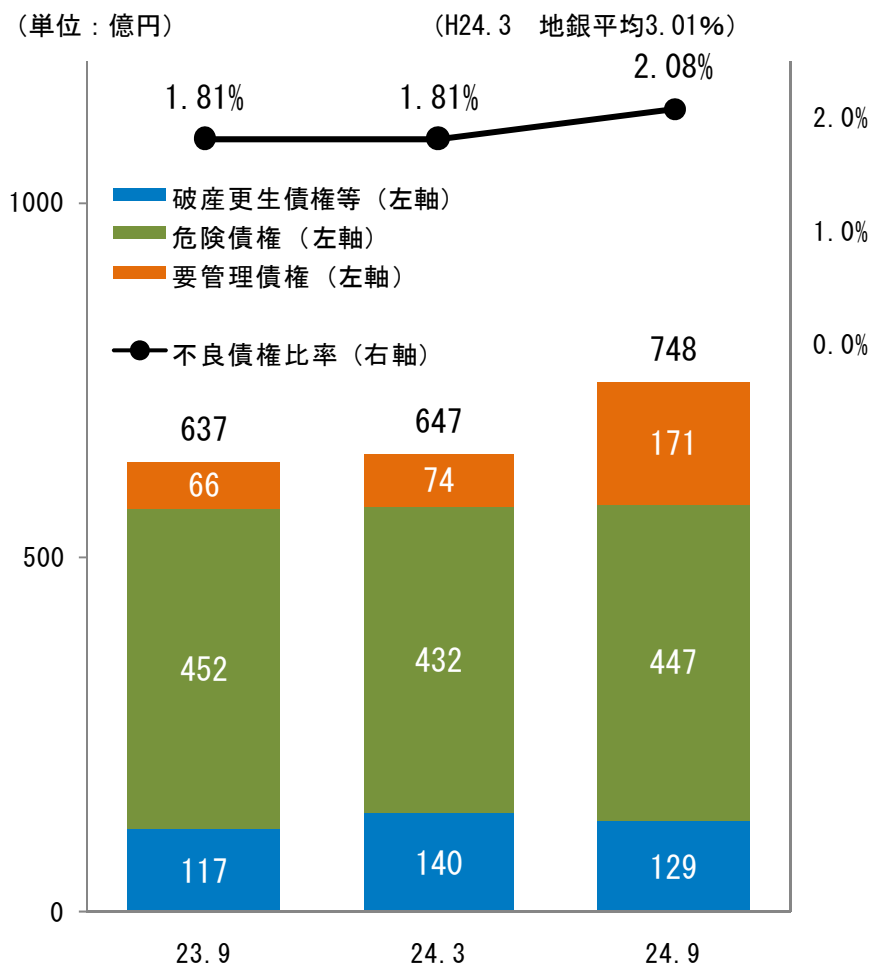
(単位：億円)

	22.9	23.9		24.9	
			前年比		前年比
経費	259	254	▲5	242	▲12
人件費	124	123	▲1	119	▲4
物件費	120	118	▲2	111	▲7
税金	13	12	▲1	11	▲1
コアOHR	78.2%	78.4%	0.2%	75.1%	▲3.3%

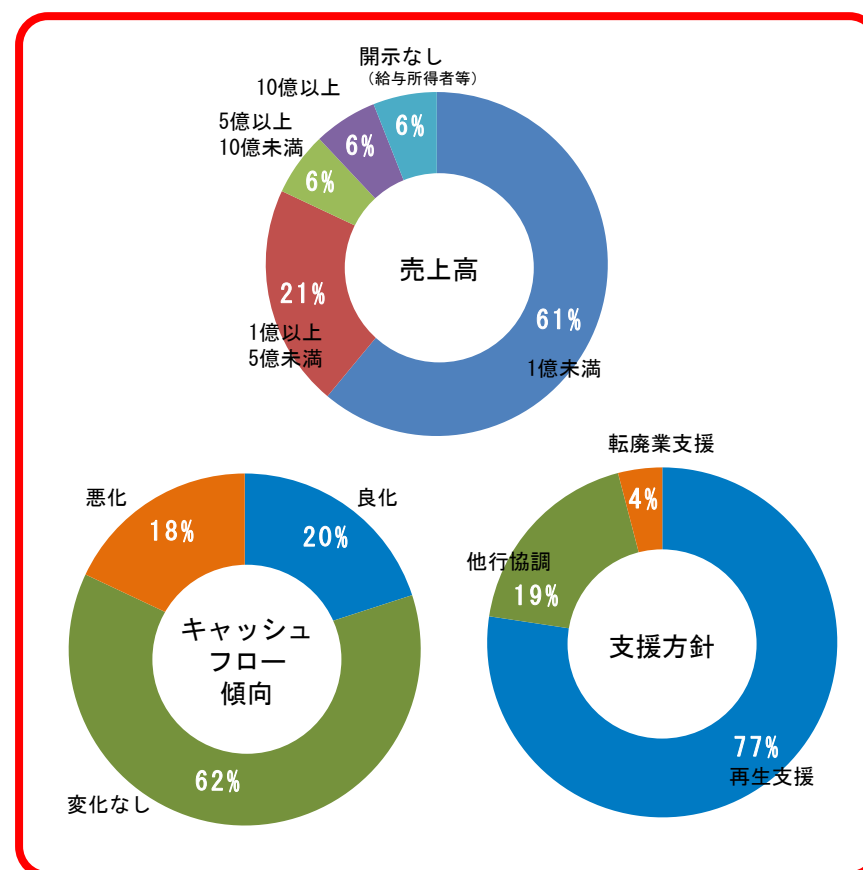
1. 10. 不良債権比率、金融円滑化法への取組み

- 景気低迷により業績回復の遅れている先について保守的に引当を実施。
- 金融円滑化法の延長期限到来を控え、事業再生支援を強化。

【不良債権残高と不良債権比率】

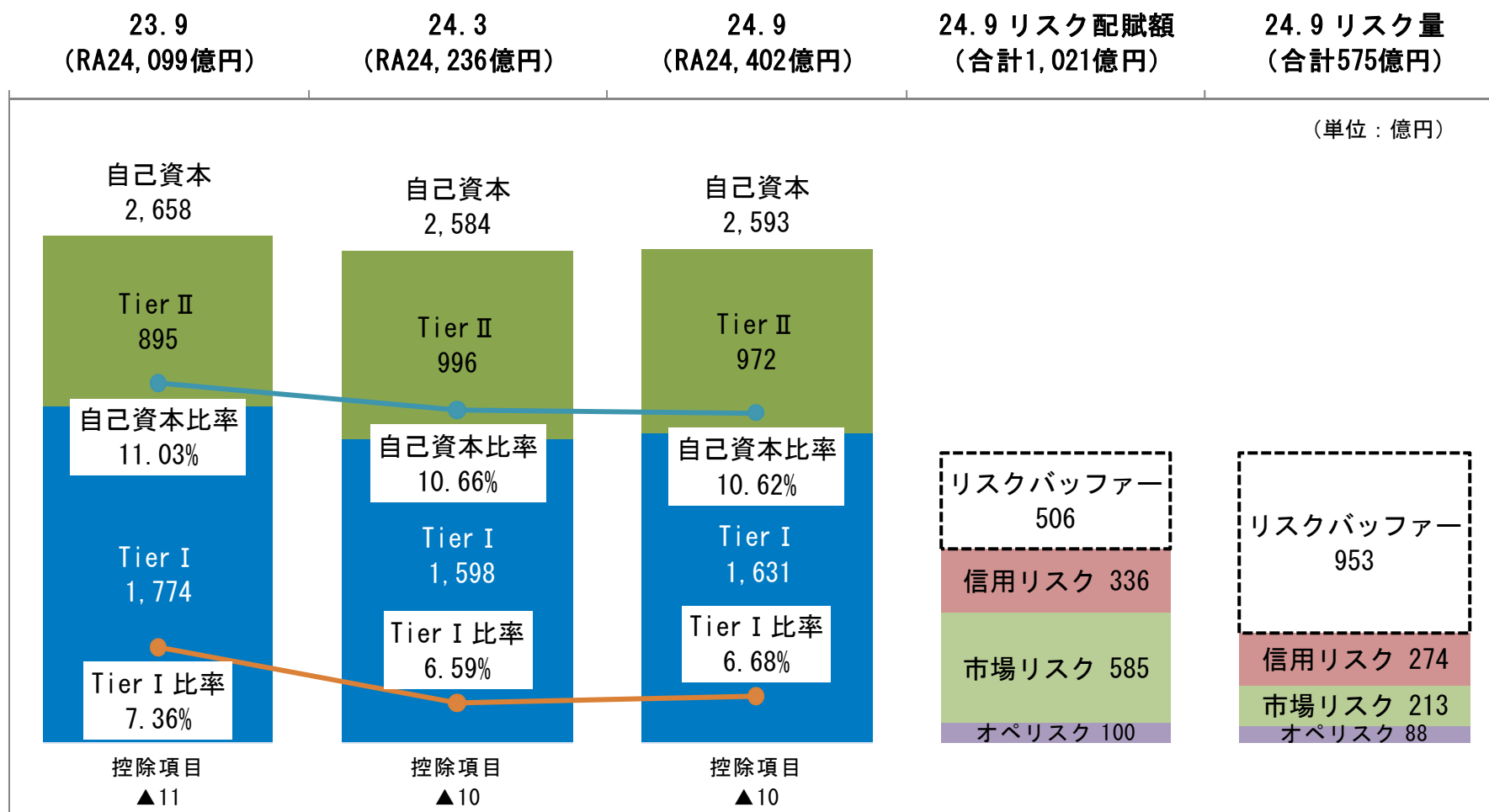


【金融円滑化法対象先の概要】



1. 11. 自己資本比率と資本配賦・リスクの状況

- 自己資本比率は、引き続き、十分な水準を維持。

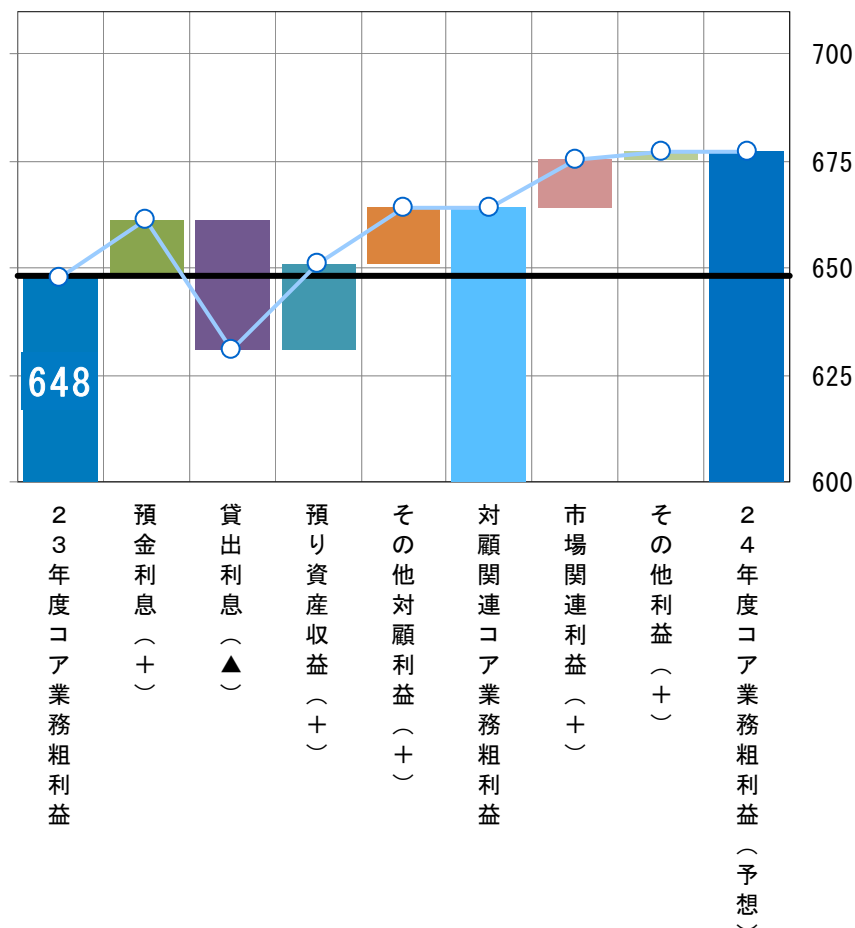


1. 12. 平成24年度の業績予想

- コア業務純益は50億円増加の190億円、当期純利益は80億円（銀行単体）を見込む。

【コア業務粗利益の見通し】

（単位：億円）



【利益計画】

（単位：億円）

(ホールディングス 連結)	H23	H24 (予想)	前期比
経常収益	1,159	1,100	▲59
経常利益	109	100	▲9
当期純利益	38	85	47

(子銀行単体)	H23	H24 (予想)	前期比
経常収益	1,040	1,000	▲40
経常利益	77	90	13
当期純利益	20	80	60
業務純益	208	200	▲8
実質業務純益	232	250	18
コア業務純益	140	190	50
与信関連費用	93	90	▲3

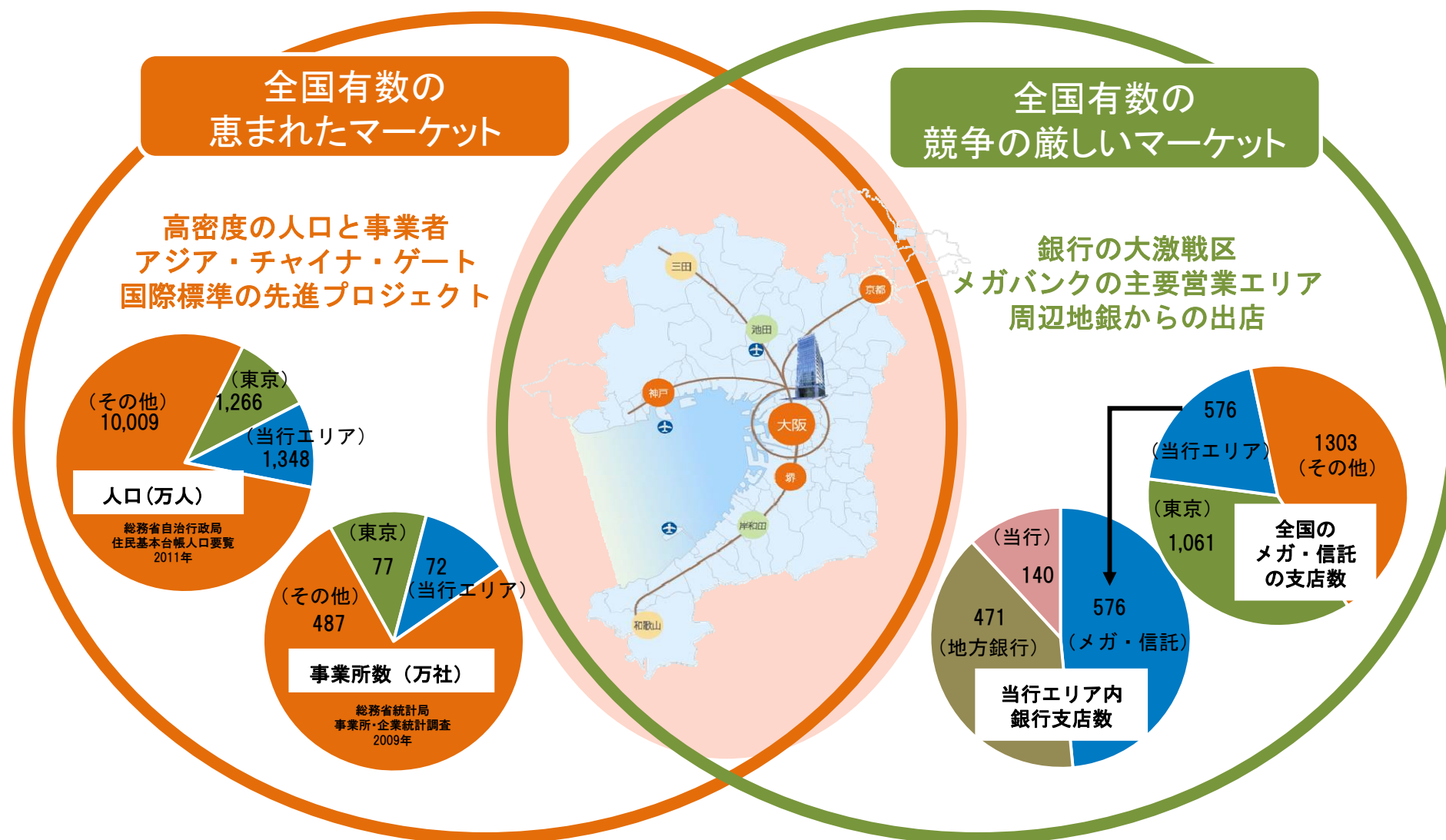


S I H D

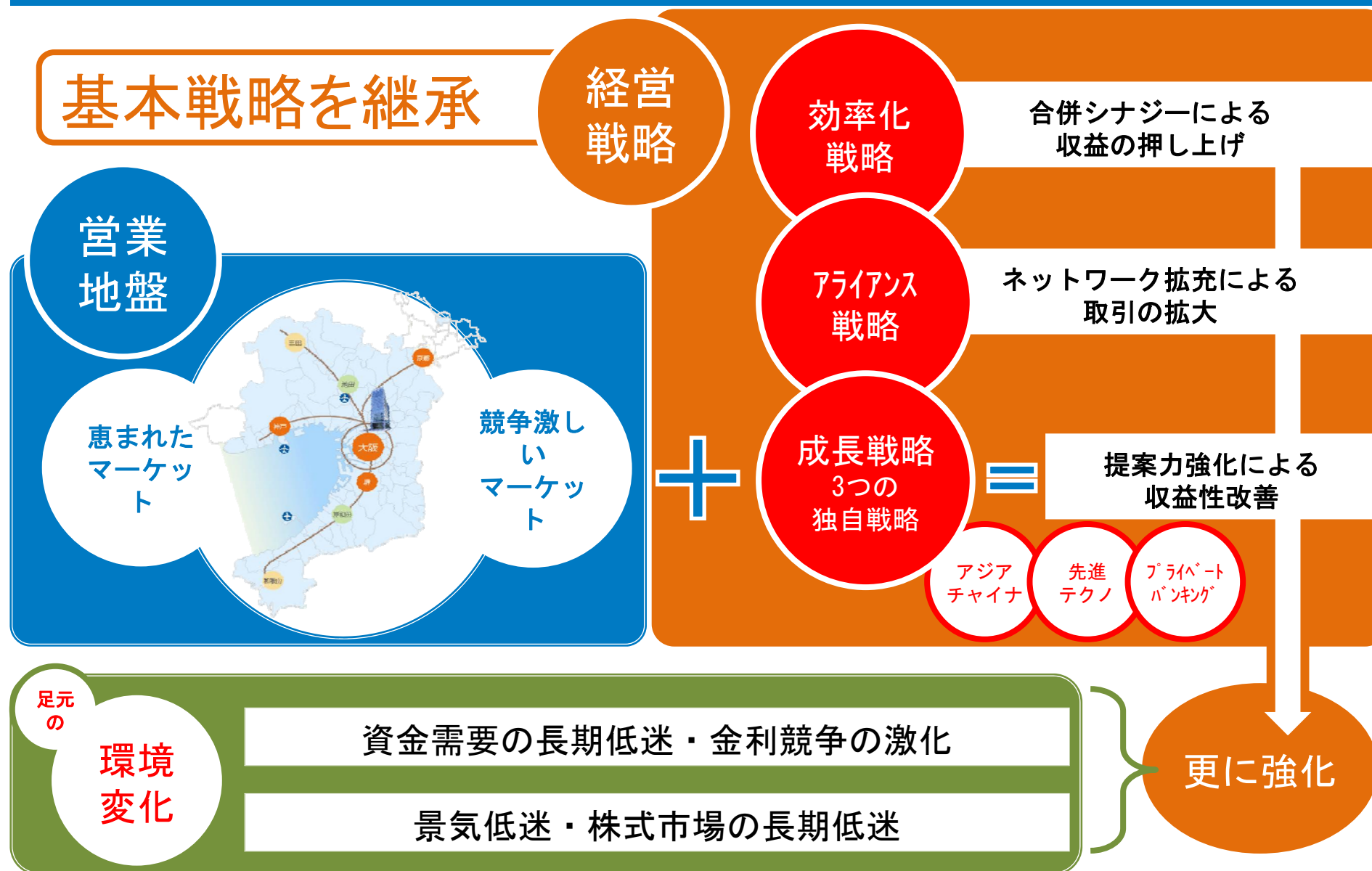
2. 経営戦略について

- ※ 平成22年5月1日付で、当社子会社である旧池田銀行と旧泉州銀行は、存続会社を旧池田銀行として合併し、商号を池田泉州銀行に変更しております。このため、池田泉州銀行単体においては、合併後に残高・損益の計数が以前と比較して変動しております。
上記の理由により、本決算説明資料においては、池田泉州銀行【単体】の計数について、各期の比較のため、平成22年度の計数は、特に記載のない限り、旧池田銀行（平成22年5月以降は池田泉州銀行）と旧泉州銀行（平成22年4月）の計数を単純合算したものを記載しております。
- ※ 平成21年度以前の計数は、旧池田銀行と旧泉州銀行2行の単体ベースの計数を単純合算したものです。

2. 01. マーケット



2. 02. 基本戦略と環境の変化

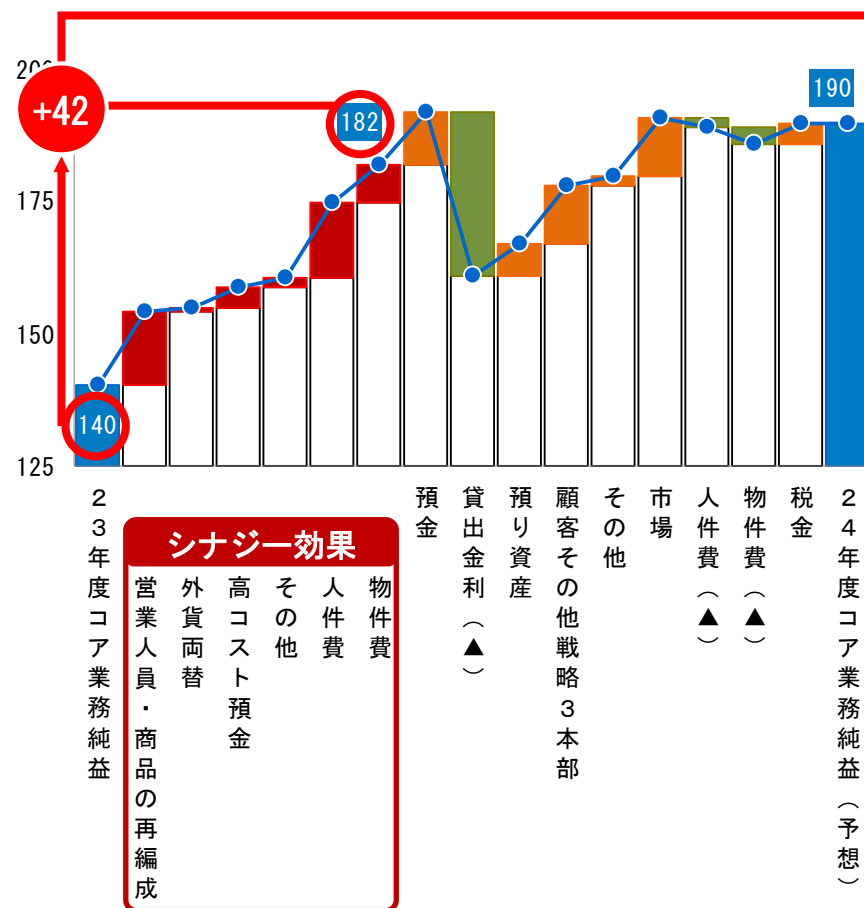


2.02.1. 効率化戦略

- 今期より合併シナジーは単年度プラスに。合併効果を着実に実現。
- 来年度以降も、年間50億円以上の合併シナジーを見込む。

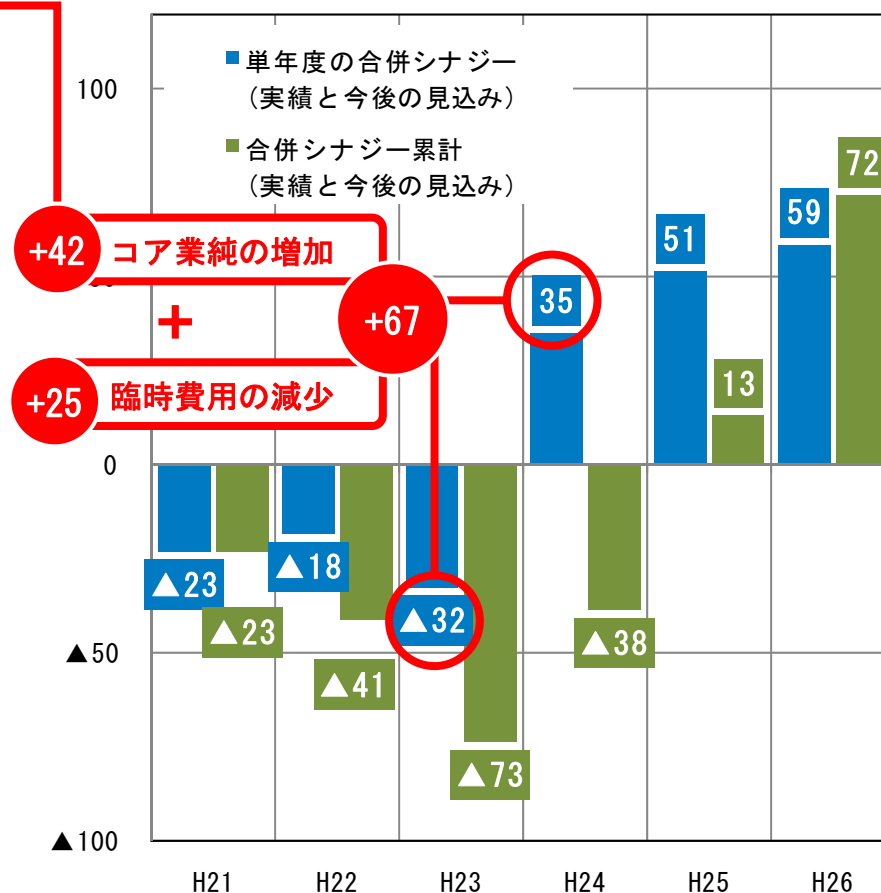
【コア業務純益への影響】

(単位：億円)



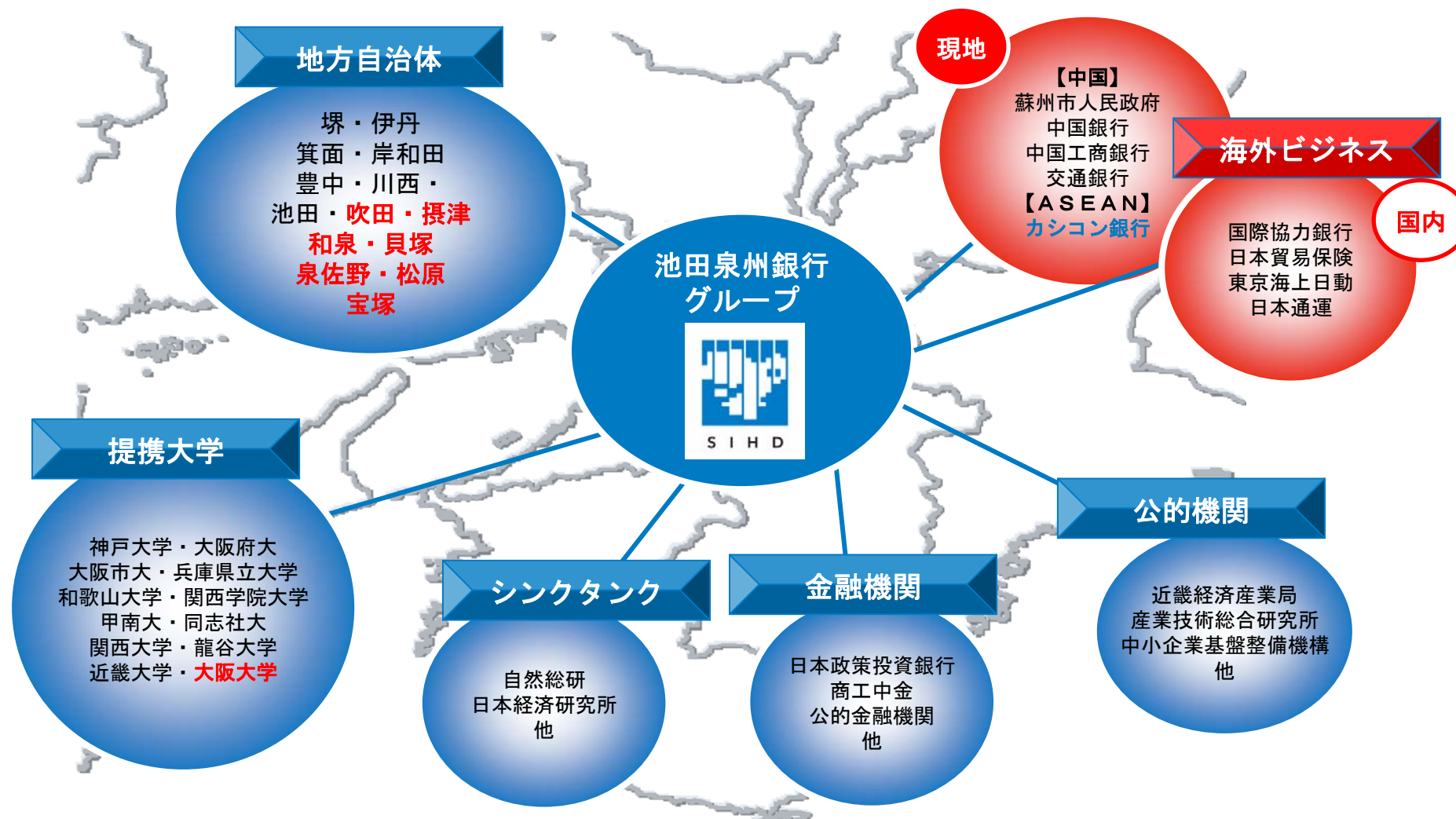
【今後の合併シナジーの見込み】

(単位：億円)



2.02. 2. アライアンス戦略

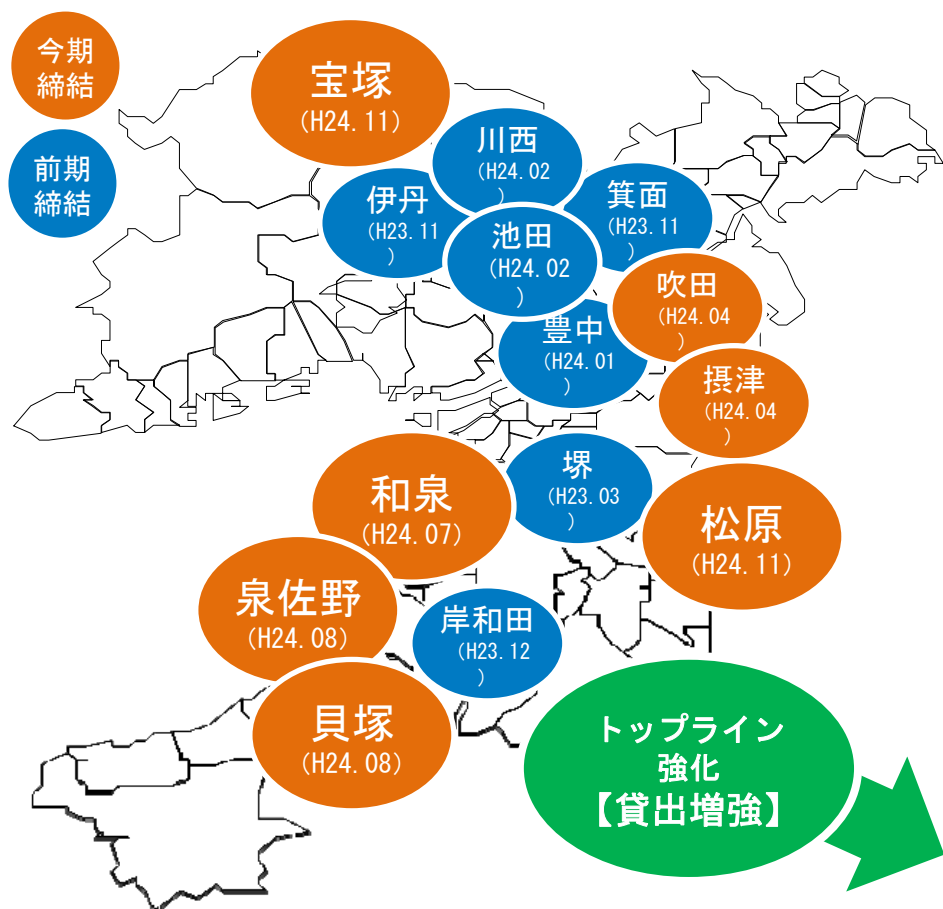
- アライアンスの拡充も順調。
- 地方公共団体、大学、海外、いずれも着実に拡大。



2.02.2.1. アライアンス戦略【自治体と連携強化】

- 自治体とのネットワークを拡充し、マーケットを「面」でフルカバー。
- 自治体への融資、産業振興融資ファンドを通じた地元企業への融資を推進。

【自治体とのネットワーク】

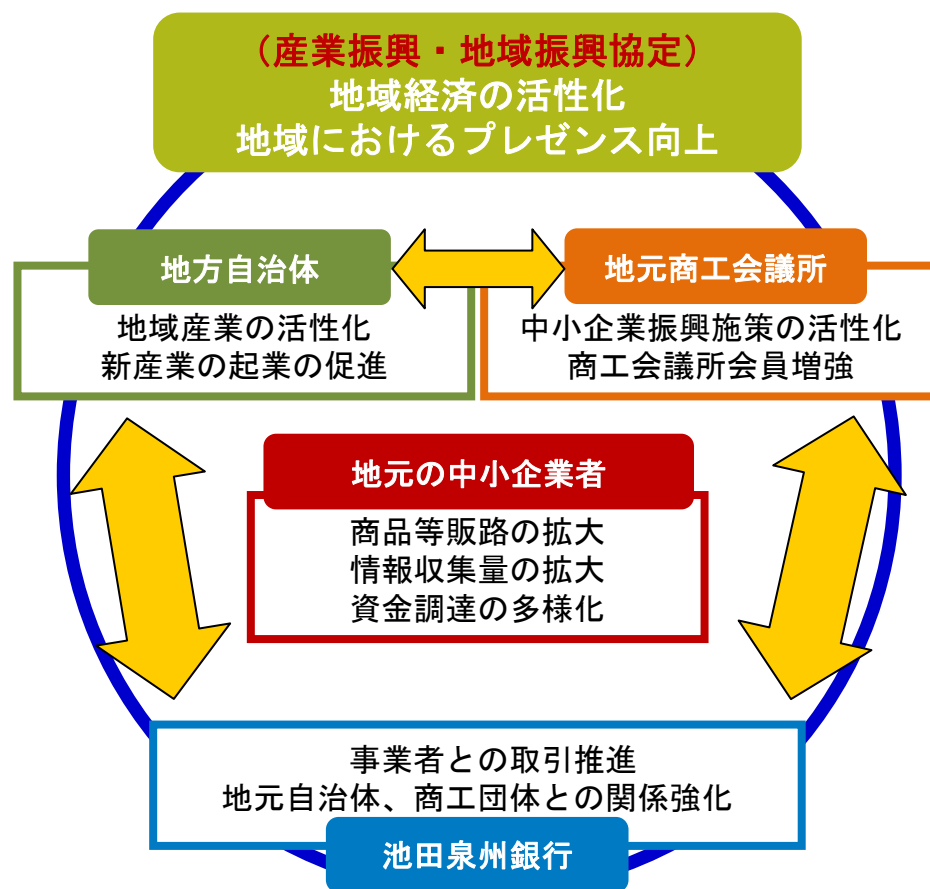


【各地域産業振興融資ファンドの状況】

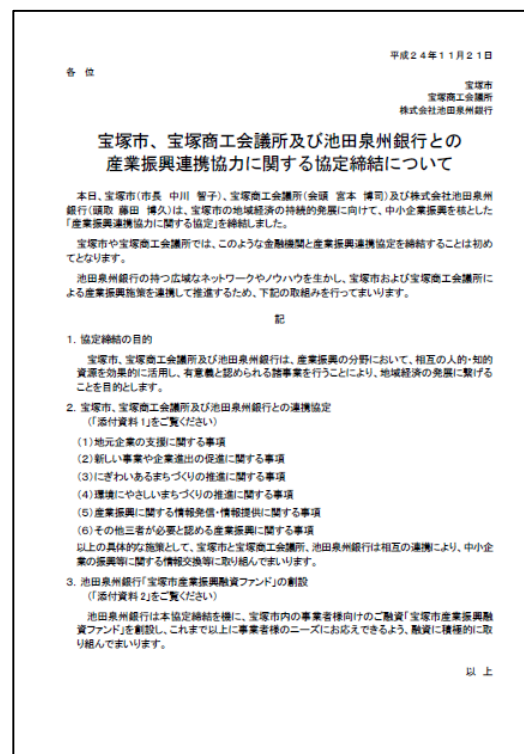
	自治体	締結日	設定額
1	堺市	H23. 03	80億円
2	伊丹市	H23. 11	30億円
3	箕面市	H23. 11	30億円
4	岸和田市	H23. 12	40億円
5	豊中市	H24. 01	40億円
6	川西市	H24. 02	15億円
7	池田市	H24. 02	10億円
8	吹田市	H24. 04	35億円
9	摂津市	H24. 04	30億円
10	和泉市	H24. 07	20億円
11	貝塚市	H24. 08	10億円
12	泉佐野市	H24. 08	20億円
13	松原市	H24. 11	15億円
14	宝塚市	H24. 11	10億円
	合計		385億円

(補) 地元の活性化：地域ブランドの発信

- 産業振興・地域振興連携協定を拡大、各自治体や地域の課題解決に協力。
- 地域の「ブランド」「技術」等を積極的に発信。



(宝塚市との連携協定)



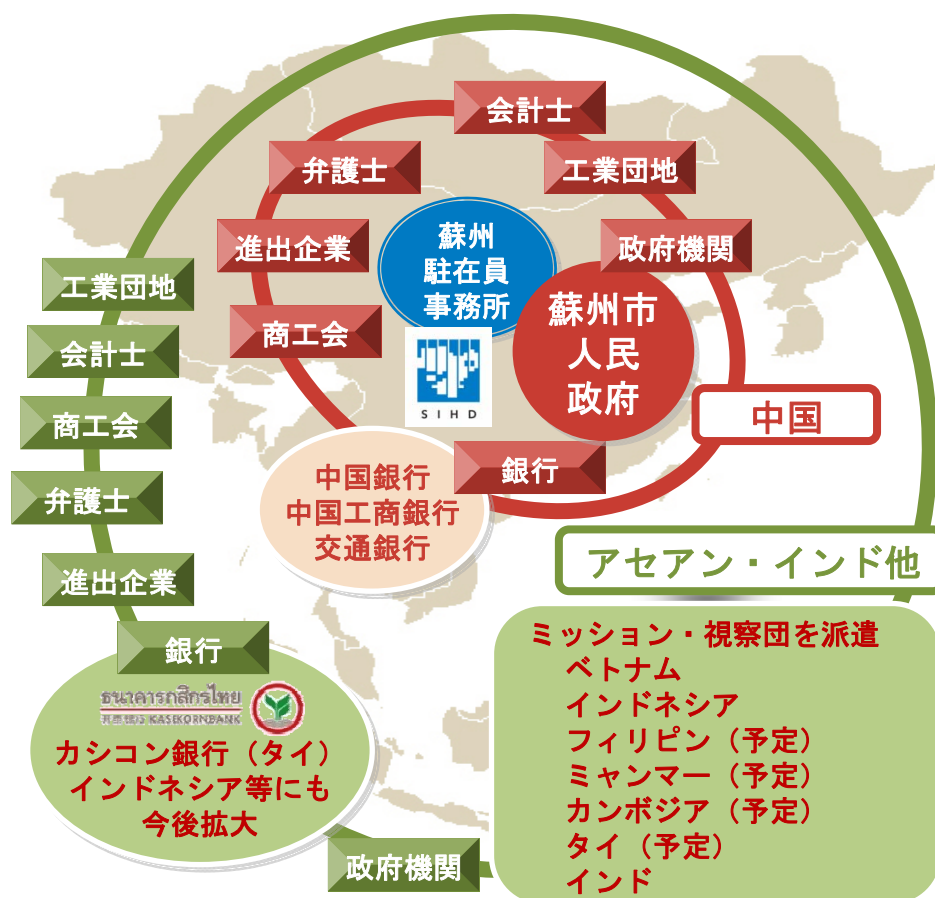
(泉州ブランドの発信)



2.02.2.2. アライアンス戦略【海外ビジネスネットワーク】

- 中国／蘇州に加え、アジア地域でのネットワークを拡充。
- 現地での金融支援・リスクヘッジ等、海外ビジネスを多面的にサポート。

【顧客サポートネットワークの拡充】



【海外ビジネスを多面的にサポート】

海外ビジネスリスクのヘッジ

日本貿易保険
東京海上日動火災保険

現地での金融支援

国際協力銀行（ツーステップローン）
現地金融機関（スタンドバイLC）
リース会社※複数先

海外進出支援・物流 他

地元の自治体（連携協定）
日本通運

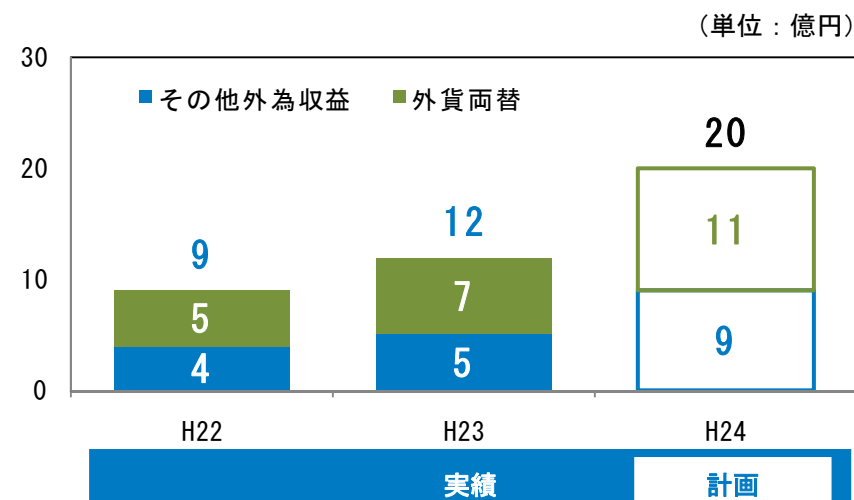
2.02.3.1. 成長戦略：3つの独自戦略【アジアチャイナ】

- 関連する事業性貸出、経常為替、人民元口座数は、前期比大幅に増加。
- 海外進出企業向け金融支援・個人向け人民元預金等、収益拡大に向けた商品を順次投入。

【アジアチャイナ本部 関連案件】

	事業性貸出		預 金		経常為替 (両替除く)	人民元
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	取扱高 (百万ドル)	開設 口座 (件)
H22	157	12,153	11	3,372	1,411	57
H22上	16	1,251	2	950	630	4
H22下	141	10,902	9	2,422	781	53
H23	223	16,942	11	1,070	1,714	146
H23上	103	8,713	6	383	847	80
H23下	120	8,229	5	687	867	66
H24上	156	15,063	6	896	959	112
累計	536	44,158	28	5,338	4,084	315

【アジアチャイナ本部 収益】



【収益拡大に向けた商品・施策】

貸出

ビジネスサポートローン
(中国・タイ、今後地域を拡大予定)
ツーステップローン
(JBIC/外貨建ローン)

預金

個人向け
中国人民元預金
(近畿地銀初)

外貨
両替

外貨両替ショップ新規出店予定
(あべのハルカス等)
LCC等との連携

外為

海外投融資保険
(NEXI)

2.02.3.2. 成長戦略：3つの独自戦略【プライベートバンキング】

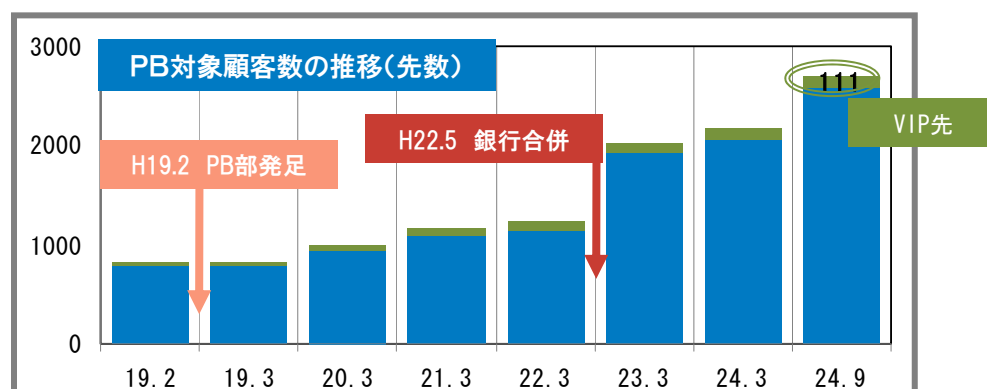
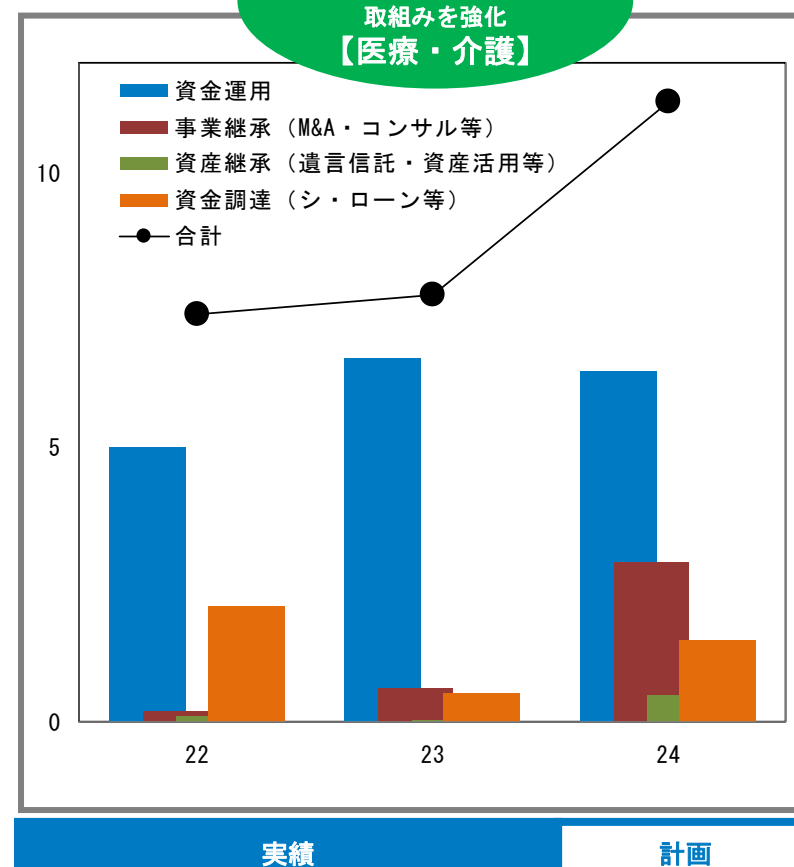
- プライベートバンキング対象先は着実に拡大、収益も順調に増加。
- 新たなフィービジネスとして、M&A等に積極的に取り組む。

【プライベートバンキング本部】

【プライベートバンキング本部収益】



(単位：億円)

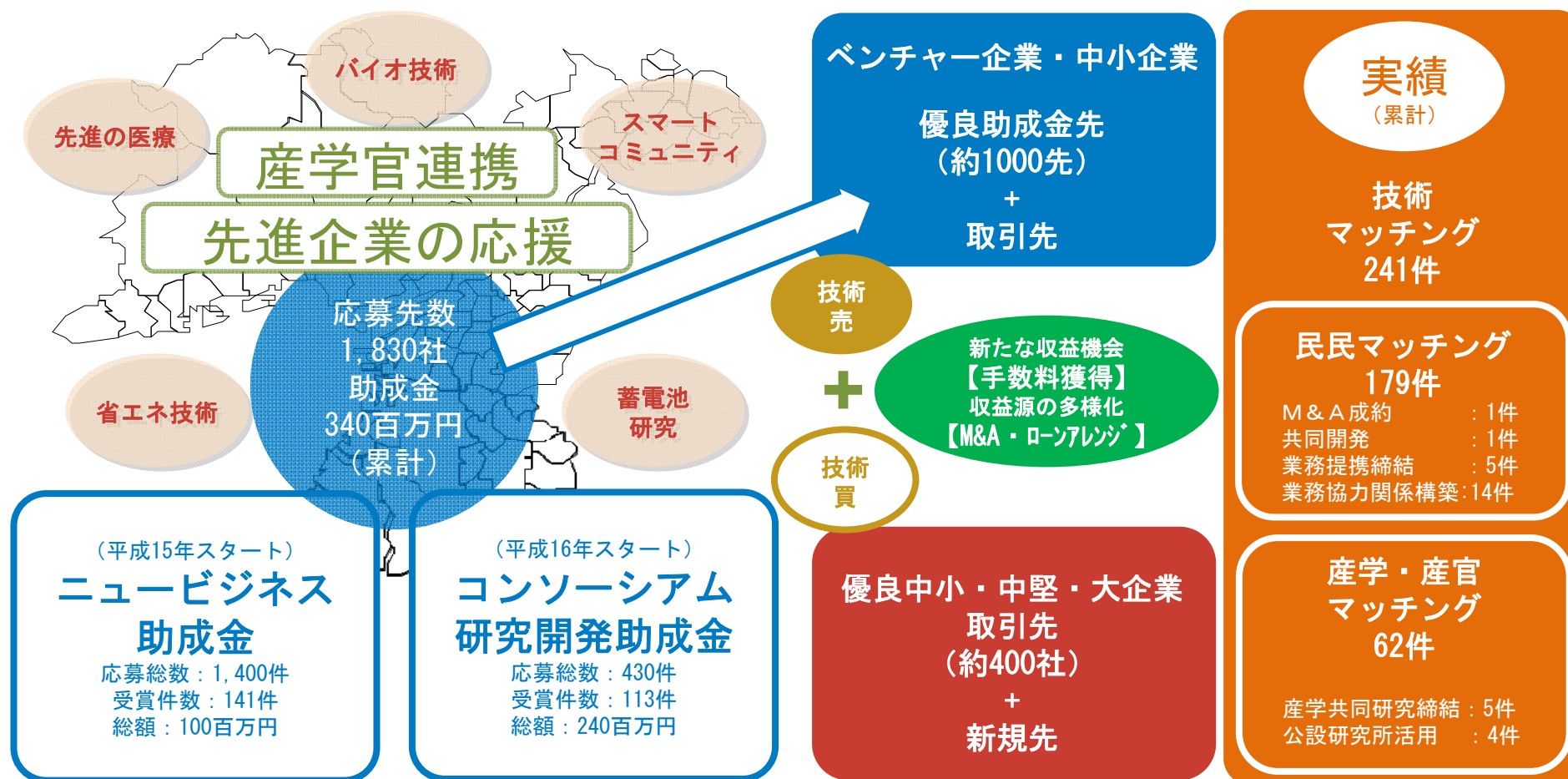


2.02.3. 3. 成長戦略：3つの独自戦略【先進テクノ】

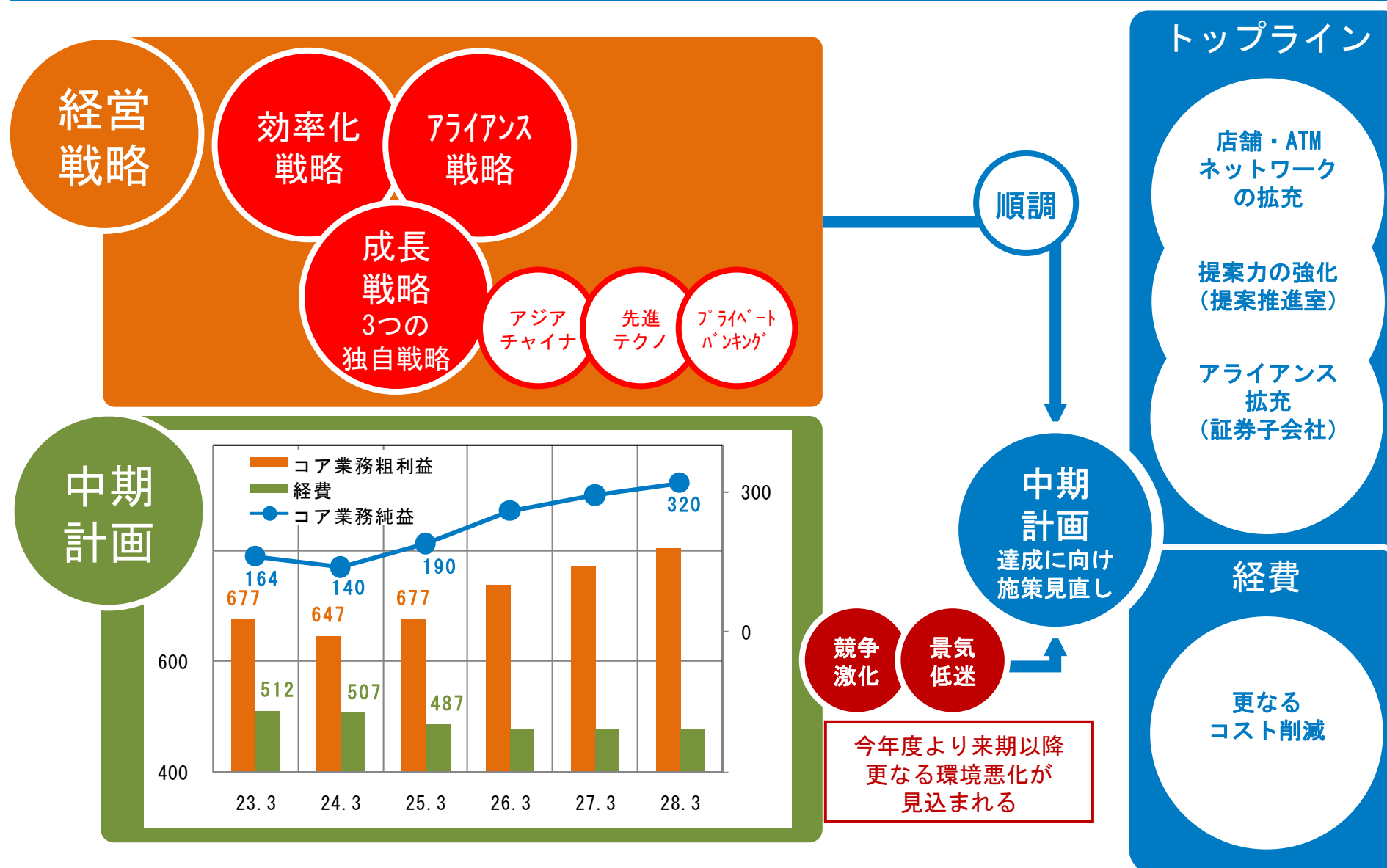
- これまでの助成金応募企業に対して産学官の技術マッチングを展開。
- 新たなフィージビネスによる収益機会の拡大にも取り組む。

【先進テクノ本部】

【先進テクノ本部のビジネスモデル】



2. 03. 今後の取り組みについて

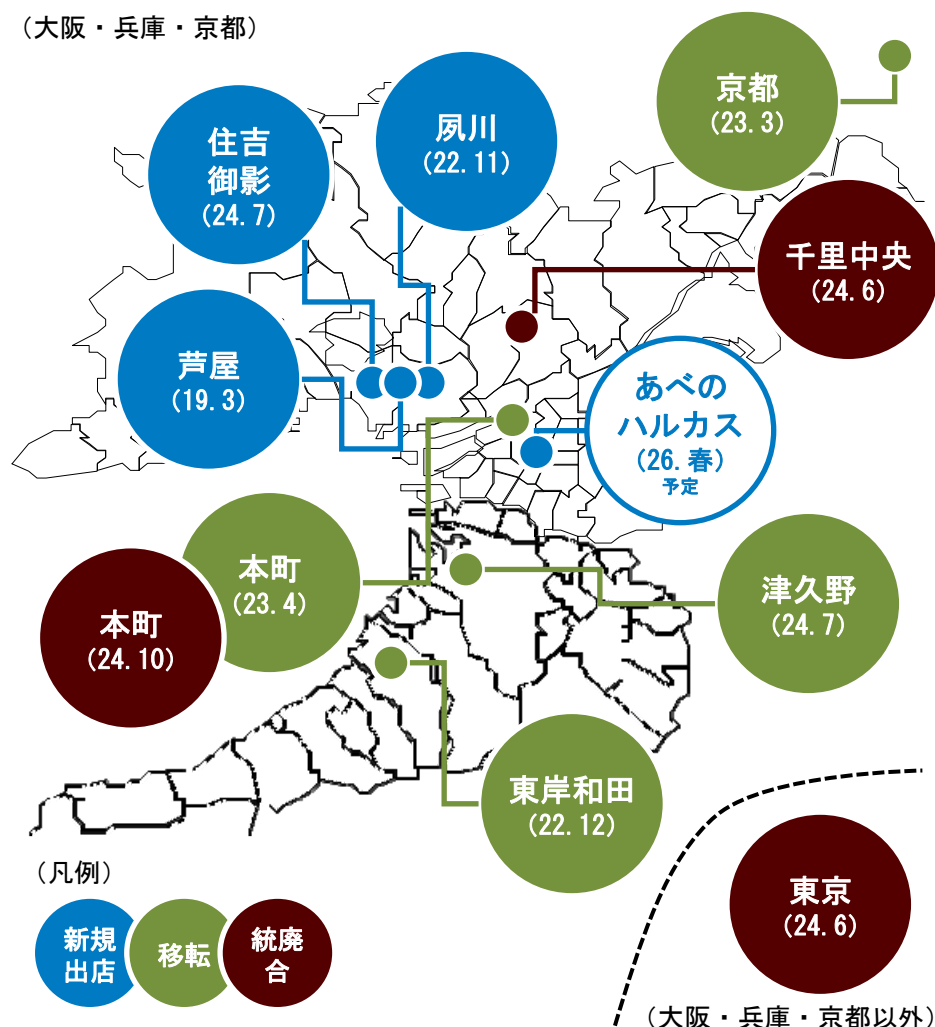


2.03. 1. 店舗・ATMネットワークの拡充

- 店舗・ATMネットワークを拡充。顧客利便性を高め、営業基盤の拡大を図る。

【新規出店・移転・統廃合】

(大阪・兵庫・京都)



【店舗・ATMネットワーク】

営業エリアの拡大・店舗網の整備に先んじて、
鉄道網、コンビニを利用してネットワークを拡充

銀行本体



池田泉州銀行

店舗数
140ヶ店

店舗外
ATM
117ヶ店

駅のATM PatSat

(鉄道網を活用し、広域をカバー)

阪急
電鉄

北大阪
急行
電鉄

阪神
電鉄

...

...

駅の
ATM
68ヶ所

コンビニATM

(より身近に、より便利に)

ローソン
(24. 1)

ファミー
マート
(24. 1)

ミニ
ストップ
(24. 1)

セブンイ
レブン
(24. 8)

大阪
府内
2,551台

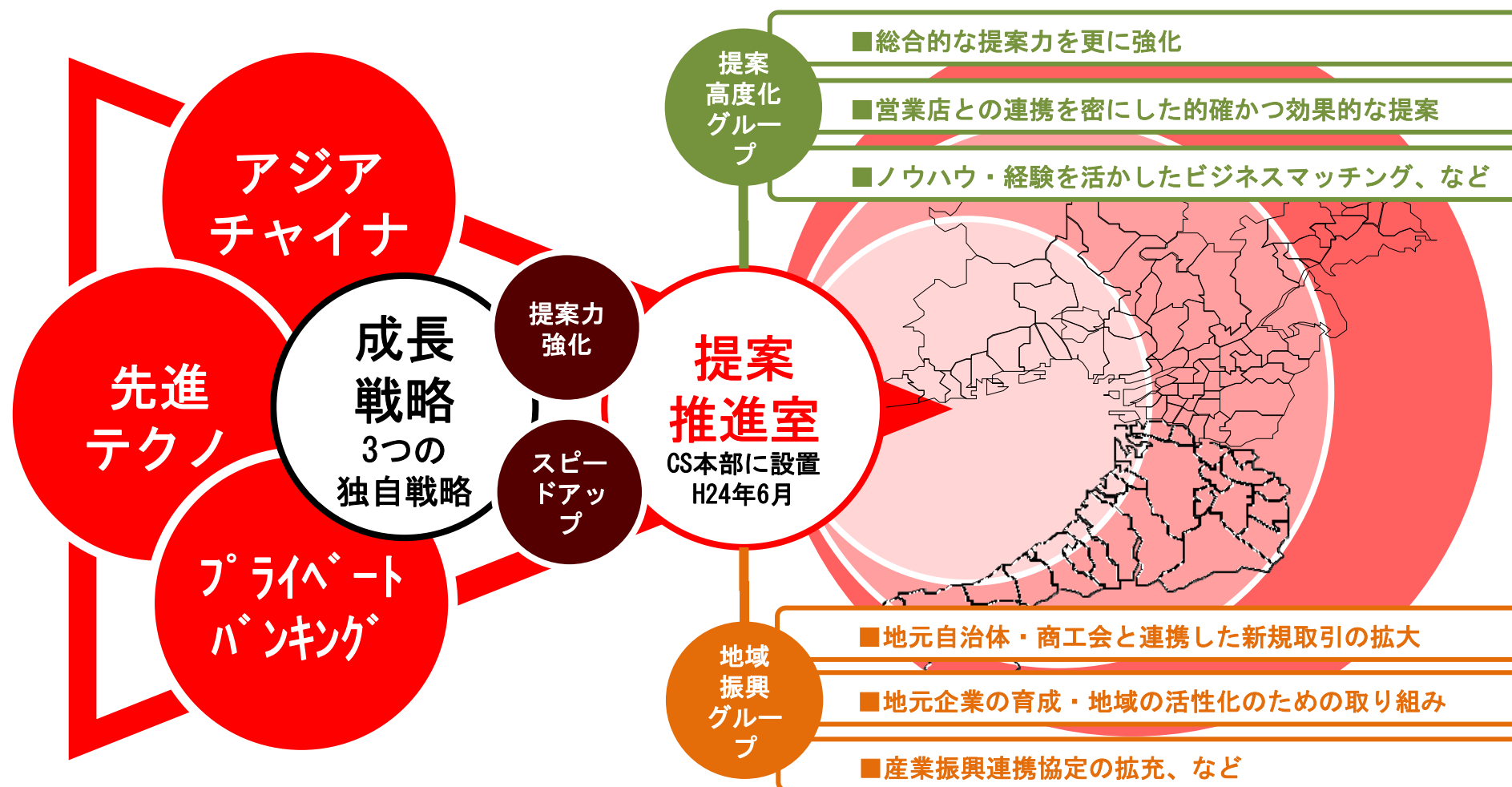
兵庫県
東部
784台

(提携発表時のATM設置数合計)

2.03. 2. 提案力の強化：提案推進室

- 池田泉州銀行グループの独自戦略の機能を活用し、「提案営業力」を更に強化。

【組織横断的に連携し、「提案営業力」強化】



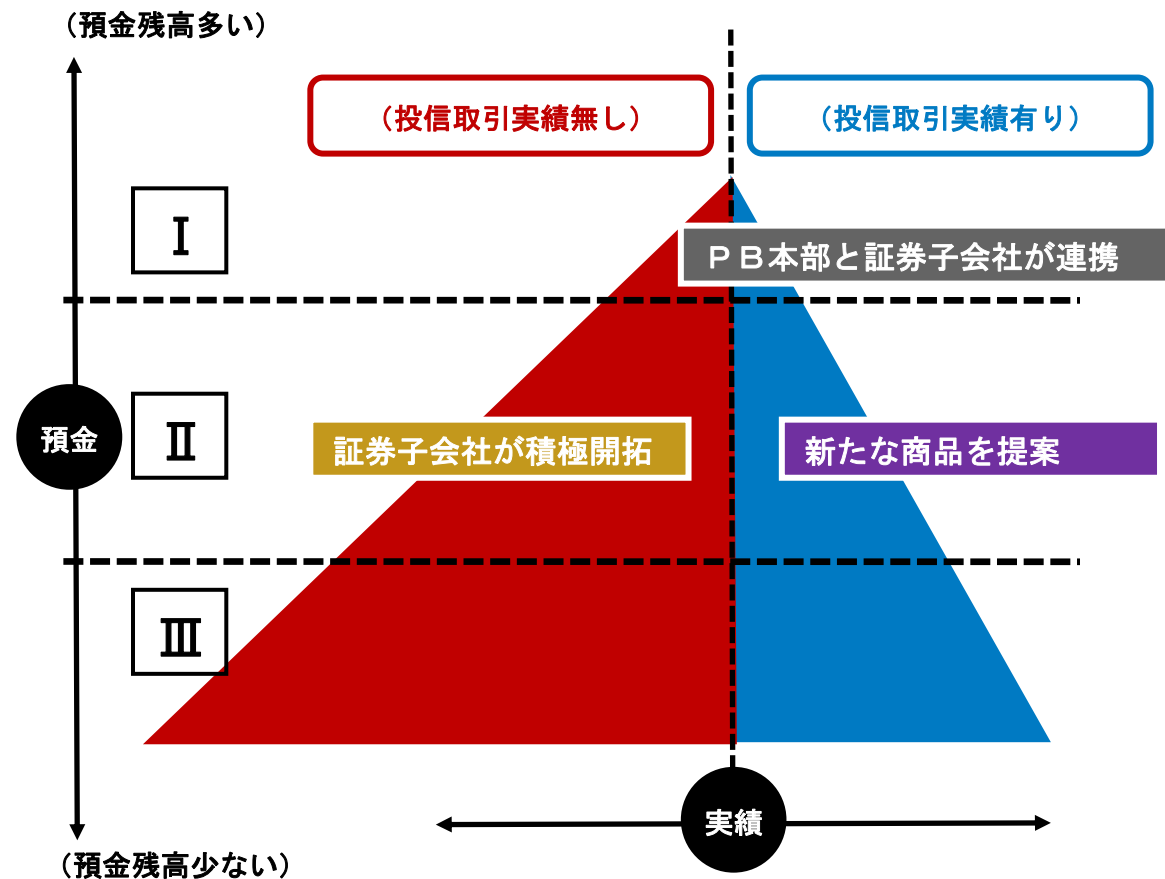
2.03.3. アライアンス拡充：証券子会社設立検討開始

- 東海東京フィナンシャル・ホールディングスとの合併による証券子会社設立の検討を開始。
- 商品・マーケットを切り口に、グループの預り資産ビジネス強化を図る。

【 商 品 戦 略 】



【 マ ー ケ ッ ト 戦 略 】

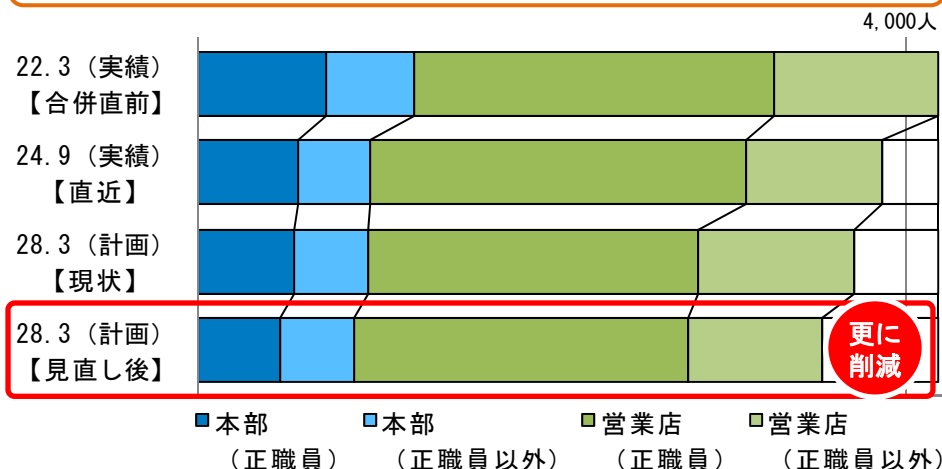


2.03. 4. 更なるコスト削減

- システム統合完了により、業務の効率化を更に進める。
- トップライン引き上げのための人員の再配置や組織のスリム化を徹底。

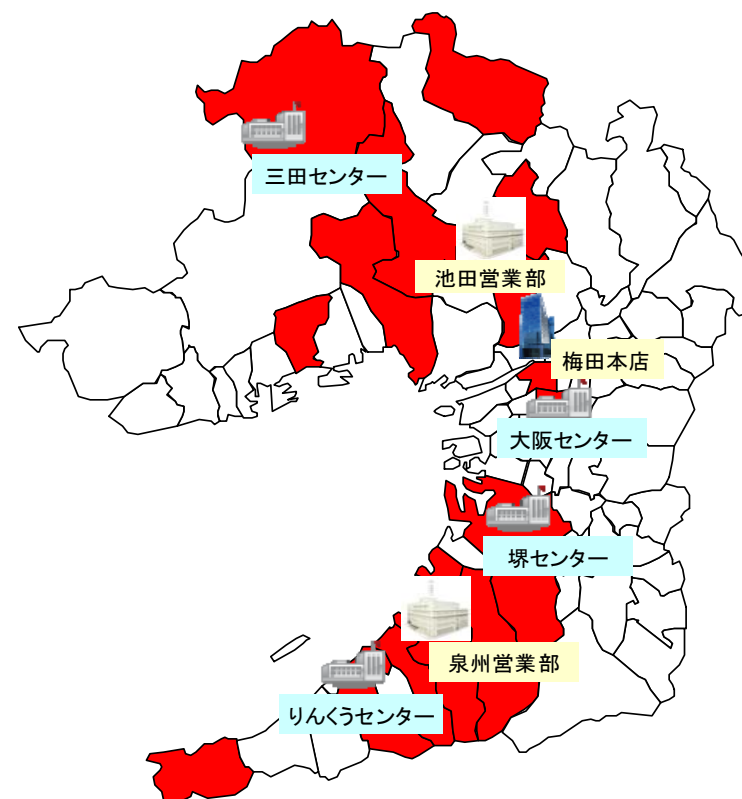
【平成27年度末の人員イメージ】

本部の更なる効率化を実施
コスト削減・トップライン強化両立



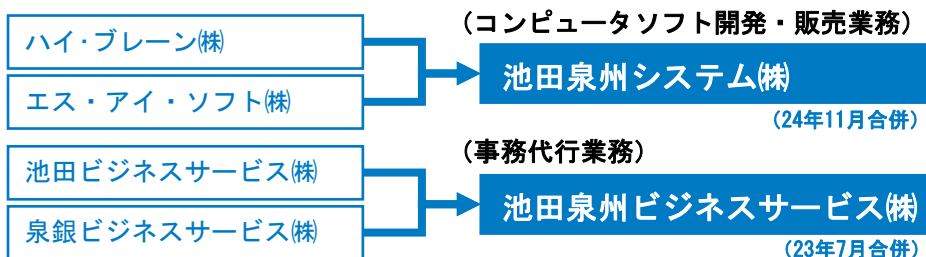
【業務関連施設の統廃合】

システム統合完了を踏まえ、業務フローを再整理
事務集中の徹底、不動産等の有効活用を図る



【重複する関連会社の統廃合】

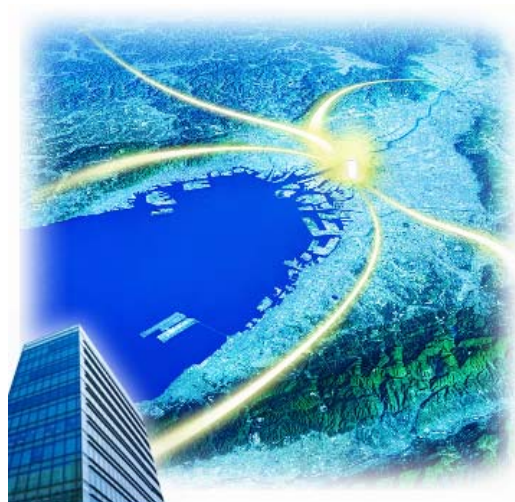
各社の機能を整理し、グループのスリム化を図る



2. 04. 中期経営計画について

【中期経営計画の進捗状況】

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度 (今期計画)	H27年度 (中期計画)
預金（末残）	4.2 兆円	4.3 兆円	4.4 兆円	4.5 兆円	4.7 兆円
貸出（末残）	3.4 兆円	3.5 兆円	3.5 兆円	3.6 兆円	3.9 兆円
有価証券（末残）	1.2 兆円	1.1 兆円	1.2 兆円	1.2 兆円	1.3 兆円
投資信託（販売額）	664 億円	735 億円	667 億円	963 億円	1,200 億円
保険（取扱額）	759 億円	909 億円	900 億円	1,019 億円	1,600 億円
コア業務純益	140 億円	165 億円	140 億円	190 億円	320 億円
当期純利益	▲46 億円	63 億円	20 億円	80 億円	240 億円
コアOHR	78 %	76 %	78 %	70 %程度	60 %程度
自己資本比率	(池田) 10.42 (泉州) 9.33	10.5 %	10.6 %	10.5 %程度	10.5 %程度
本体人員	4,235 人	4,126 人	3,955 人	3,930 人	3,800 人
うち本部人員	788 人	726 人	565 人	532 人	500 人



地域からのご支持No.1を目指して…

- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当行の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当行が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当行ないし当行グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておりません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。